

平成24年度

教育委員会「点検・評価」報告書

(平成23年度事業対象)

柏原市教育委員会

目 次

I	点検・評価制度の概要	1	ページ	
II	点検・評価実施状況	2	ページ	
III	個別ヒアリングの状況について	3	ページ	
IV	点検・評価に関する学識経験者からの意見・助言	8	ページ	
V	点検・評価に関する各課事業一覧	9	ページ	
VI	点検・評価	(11	ページ～87	ページ)
	(1)学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関する事	11	ページ	
	(2)財産の管理に関する事	17	ページ	
	(3)職員の任免その他の人事に関する事	25	ページ	
	(4)生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、 退学に関する事	27	ページ	
	(5)学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び 職業指導に関する事			
	・ 学級編成、通学区域、小規模特認校に関する事	29	ページ	
	・ 不登校児童生徒適応事業	31	ページ	
	・ 小中学校英語指導事業	33	ページ	
	・ 小学校スクールカウンセラー配置事業	35	ページ	
	・ 小学校わくわくスタート事業	37	ページ	
	・ スタディ・アフター・スクール事業	39	ページ	
	・ 幼・小・中一貫教育推進事業	41	ページ	
	・ 進路選択支援事業	43	ページ	
	・ 奨学基金貸付事業	45	ページ	
	・ 幼稚園預かり保育事業	47	ページ	
	(6)教科書、その他の教材に関する事	49	ページ	
	(7)校舎、施設、設備の整備に関する事	53	ページ	
	(8)校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事	55	ページ	
	(9)教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生			

及び福利に関すること	
・ 小学校安全監視員配置、通学路警備業務	59 ページ
・ 健康診断、非常災害時の対応等に関すること	61 ページ
(10)学校その他の教育機関の環境衛生に関すること	63 ページ
(11)学校給食に関すること	
・ 学校給食組合負担金、中学校給食実施に向けて	65 ページ
・ 配膳員の配置に関すること、給食費未納対策に関すること	67 ページ
(12)社会教育に関すること	
・ 生涯学習情報の提供、社会教育の推進等	69 ページ
・ 公民館運営事業	71 ページ
・ 図書館運営事業	73 ページ
(13)スポーツに関すること	75 ページ
(14)文化財の保護に関すること	77 ページ
(17)教育に関する調査、統計に関すること	79 ページ
(18)広報、相談に関すること	82 ページ
(19)教育委員会会議等に関すること	85 ページ

I 点検・評価制度の概要

1 経緯

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）が改正され、平成 20 年 4 月から施行された。地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第 27 条の規定に基づき、教育委員会が毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられた。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとするものとされた。

本報告書は、同法に基づき、平成 23 年度（2011 年度）の柏原市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を取りまとめたものである。

2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育，社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会である。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を，様々な属性を持った複数の委員による合議により，指揮監督（レイマン・コントロール）し，中立的な意思決定を行うものとされる。

事務の点検・評価は，上記地教行法第27 条の規定に基づき，教育委員会が，教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより，効果的な教育行政の推進に資するとともに，市民への説明責任を果たすことを目的としている。

3 対象事業の考え方

今回の点検・評価の対象事業は、前年度である平成 23 年度分の事業実績と平成 24 年度 8 月末現在の取組み状況を実施した。その対象範囲は、地教行法第 27 条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務を範囲として、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で対象事業を選定した。

4 学識経験者の知見の活用

地教行法第 27 条第 2 項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の結果について、選任した学識経験者 2 名から意見を聴いた。

学識経験者の選定にあたっては、本市にゆかりのある方で、広い観点からの知見を期して、高等教育や教員の人材養成に携わっていた識見の高い方の知見の活用を考慮した。

委員名簿（敬称略 50 音順）

○木下 百合子（大阪教育大学教授）

○中上 伸一（元柏原市立玉手小学校長）

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

第27条（教育委員会に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価実施状況

1 外部評価委員による点検・評価及び委員会開催状況

○平成24年9月14日（金）から平成24年9月27日（木）

各課事務事業の点検・評価シート等による外部評価委員の点検と評価

○平成24年9月28日（金）午後1時30分～午後5時

第1回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価委員会
会議内容：個別ヒアリングを実施する。

○平成24年10月26日（金）から平成24年10月29日（月）

評価シート及び個別ヒアリング等による外部評価委員の点検及び評価

○平成24年10月30日（火）午後1時30分～午後4時

第2回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価委員会
会議内容：委員会「点検・評価」報告に関することについて

2 点検・評価実施手法

【事業シートの作成】

地教行法に定める教育委員会の事務の分類をもとに、事業ごとにシートを作成し、まとめた。

○地教行法に定める教育委員会の事務の分類

- (1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること
- (2) 財産の管理に関すること
- (3) 職員の任免その他の人事に関すること
- (4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること
- (5) 学校の組織編成、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること
- (6) 教科書、その他の教材に関すること
- (7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事
- (9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関する事
- (10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関する事
- (11) 学校給食に関する事
- (12) 社会教育に関する事
- (13) スポーツに関する事
- (14) 文化財の保護に関する事
- (15) ユネスコ活動に関する事
- (16) 教育に関する法人に関する事
- (17) 教育に関する調査、統計に関する事
- (18) 広報、相談に関する事
- (19) その他、区域内の教育に関する事務に関する事（教育委員会会議等）

○シート項目について

1. 事務事業名
2. 事業概要
3. 主な取組み状況・・・
平成23年度の取組み状況（実績・成果・反省点） 今回の点検・評価対象事業
平成24年度の取組み状況（平成24年8月末現在の状況）
4. 点検・自己評価
5. 成果指標
6. 今後の課題・・・新たな課題 ・ 継続課題 ・ 昨年度の評価による課題

Ⅲ 個別ヒアリングの状況について

第1回柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価委員会議後、個別に質疑応答形式によるヒアリングを実施した。ヒアリング内容は以下のとおりである。

【委員の主な意見と各課の回答など】

<公民館>

○ 昨年指摘させていただいた大きな概念であった生涯学習という名称を使わず、公民館講座と言う名称に変えられ、またその講座も春季・秋季の2期に分けて実施される方法に変えられて受講者数は増えていますか。

A 講座につきまして、一昨年度までは1講座当たり、1年間を通じて月2回のペースで22回実施してありましたものを、4ヶ月間で月3回の12回に変更しましたところ、1年間を通して参加をすることには自信がないと考えられておられた方も受講していただくことが容易になったと考えております。その結果、10名以下の講座については閉講することになっていますが、計12講座を実施することができ、年2回に分けることにより身近な講座づくりということで理解を得られたのではないかと考えております。また受講者数も増えているというのが現状です。

<図書館>

○ 現在、実利用者数で市民の約6分の1という利用者数ということですが、中部6市と大阪市との間で相互利用のほか、利用者を増やすためどのような取り組みをされていますか。また本好きのこども、図書館を利用するこどもを育てるための試みについては数多くされるほうがよいと思います。

A 乳児の4ヶ月検診の待ち時間において読み聞かせのアドバイスをを行うブックスタート事業もそうですが、紙芝居とかお話し会等の機会に、小さいこどもへのサービスを通して、図書館利用の促進の取組を行っています。また、年間を通じ、季節ごとの話題やテーマに沿った展示、貸出を行い、パンフレット・チラシ等で読書案内の強化を図っています。その他、FM“ちゃお”で月2回行事・新刊書等の案内を放送にてPRを行い、少しでも図書館に足を運んでもらう取組を行っています。実利用者数としては、カウントすることが困難で、例えば新聞・雑誌等だけを読む人、調べものだけをする人など本を借りるといった目的以外で図書館を利用していただいている状況もあります。

<文化財課>

○ 鳥坂寺が国指定史跡となりましたが、今後どのようにアピールをしていくのか。また、昨年度、柏原史跡ラリーや歴史クイズ等色々な案があり、取組みをされようとしていましたが、どの様になりましたか。

A 鳥坂寺は史跡として指定を受けましたが、これから文化財活用として史跡公園として整備していく方向性を持っています。ただ、どういった整備、どういった公園にしていけばよいのか、今、具体的な整備のイメージづくりにおいて難しい部分がありますが、今年度に設置した鳥坂寺跡整備検討委員会での検討などを通じて、数年をかけて具体化し、市民や文化庁へも提示・協議をしつつ数年後には市民の方々に利用していただければよいと考えております

柏原市認定を進める前段階として横穴特別公開等で歴史クイズを出していますが、将来的に認定証、例えば認定バッジを出して柏原市ガイドを名乗っていただくなど、市民連携の取組としてどのような方法がよいか、歴史ガイドボランティアと合わせて検討させていただきたい。

<スポーツ推進課>

○ 市民の目線からいくと利用者が利用しやすい、いつでも開いているとういのは重要です。指定管理者制度を取り入れて利用者数は増加していますか。

A 体育館と第二体育館を合わせて利用者数は6万から9万人へ増えています。理由の1番は、休館日をなくしたことです。またスポーツ教室についても、市直営で行っていた時は7教室程度でしたが指定管理者制度の導入により20教室と増え好評を得ております。また、管理運営経費の方も直営の時より安くなっております。

青谷運動場につきましては教育センターのみでしか受付できなかったものが、土日夜、いつでも受付できるということが好評を得、サービスの向上につながりました。庭球場については、従来より休場日がなく、もともと体育協会に安価な委託料で業務委託をし

ていたので、大きな効果は出ておりませんが、市としてはその整備負担がなくなった事で他の施設整備に専念することができたところが大きなメリットであったと考えております。

<社会教育課>

○ 生涯学習ニュースは市の事業だけでなく、広く情報を集め、一括して発信しているので良い。社会教育課は他課と連携している部分が多く、限られた予算の中で事業をして行くのであるから、共同できるところは共同する等、事業を少しは整理する時期が来ているのではないかと。

A 例えば放課後児童会は他市では福祉担当部局で行っているところがあり、また「親と子のための教室」事業についても、他部局に類似事業があり、事業の統合を含めて今後どの様にして行けばよいのかを検討しているところでもあります。

○ 昨年度の課題で次世代の柏原を担う中高生から青年層への社会教育につきまして、大変な課題ではありますが、改善状況はいかがですか。

A 学生のインターンシップの実習生を受け入れて就職活動のサポートとか、他の地域の支援学校に通学している中高生と地域の人が交流し、お互いを理解しあえる「放課後居場所づくり事業」を実施いたしました。

<指導課>

○ 教育相談件数の増加に伴い不登校児童生徒適応事業及びスクールカウンセラー配置事業について、相談窓口を一元化の方が合理的で保護者も相談がしやすいのではというお話をしましたが、何か改善点はありますか。

A 小学校では1日8時間で35日の配置をしておりましたが、中学校に配置されている府費のカウンセラーの1日6時間に時間数を合わせて、各小学校に配置する日数を40日に増やすこととし、これに加えて緊急対応枠をもって、個別の緊急対応ができる体制に変えております。

また今では相談内容につきまして、各学校の管理職が内容を精査して、カウンセラーにつなぐ、場合によっては管理職や担任が対応することによって解決するというように変更しております。

○ 幼保一元化の話があったかと思いますが、こども課との連携はどうですか。

A 幼保の部分と、今主に虐待でこども課とは密な連携をとっています。

虐待に関して学校等に在籍しているこども達に関しては、指導課が主導になりますが、家庭支援となってくると、こども課と社会福祉課保護係と密に連携をとっていかないとはいけません。今の所よく連携がよくとれておりまして、昨年度も緊急対応の際、指導課で対応できない所を福祉の方でこどもを助けていただいたこともあります。また、こども家庭センターに話をするときも、教育委員会、健康福祉部、学校の3本で

行くと動きが早い、その辺は足並みをそろえていきたいと思っています。

○ 幼小中一貫教育を実施されていますが、施設が一緒でなくてもよいのですが、連続した9年という形をとり、実質小中一貫で実施されているのですか。

A 中学校区でいろいろ位置づけを考えていただいております。6・3制という区切りのままでカリキュラムや活動の連携をしている中学校区や5・4制をとって、そこでカリキュラムの区切りをとっておられる学校もあります。4・3・2制をとっておられる学校もあります。

小中学校が隣接し、非常に一体感がある、堅上と堅下南は連続した9年という形をとっています。

○ 柏原市について、特例校如何に関わらず、英語教育に力を注ぐという取り組みをされているのですか。

A 堅上につきましては、小学校1年生から外国語教育を行うという意味の特例校という位置づけになっています。堅下南についても同様に、小学校1年生からの外国語活動ということで特例校をとっています。それ以外の学校については、特例校という形はとっていないが、3、4年生に総合的な学習時間に外国語活動をいれる、外国のことを知ろうという国際理解教育の一貫として、それと1年生については特別活動と生活科の中で英語活動を取り入れてやっている。英語を中心としたコミュニケーション能力育成という位置づけが大きいです。

<学務課>

○ 柏原市は小中連携、一貫教育を実施しようとしている中で核となる先生の養成、小中一貫を見越した教員養成、教員の継続教育を考えないといけないと思いますが、人事面からの取り組みをお聞きします。

A 今後の学校運営・学校経営を支えていく人材を育成するといった人事の面から、若手教員や女性を積極的に首席や主任等に登用し、学校運営に参画させるなど、学校長に指導しております。また、大阪府における小・中学校教員キャリアアッププランの中にありますリーディングティーチャー養成研修に参加させるといった取り組みを行っています。

○ 大阪府だけではなく、この近県も含めて講師率が高まっている記事を読んだが、柏原の講師率はどうですか。また去年は小中学校あわせて31名で、今年については45名ということで、増加しておりますが何か原因があるのですか。

A 講師率は、小学校で約10%、中学校約12～14%です。

平成23年度末に退職者が多く、新規採用や異動者が取れない、欠員が増えた分については講師をとらざるを得ないという状況が生じ、今年については講師数が増えたという経緯です。

今年はできるだけ正教員を確保しますが、来年再来年くらいが過員になり教員が余っ

てしまうという現象が起きる可能性がありますので、定数管理として定員を越えないようにしていかないといけないという難しさがあります。定数内講師はできるだけ少なく正教員を確保していこうとは考えております。

○ 中学校給食について進展状況はいかがですか。

A 昨年度まで教育総務課と学務課の2課が中心となって藤井寺市と協議会を実施しております。最終的には平成26年中に実施という答申をいただいて、教育総務課の方で施設の改修の準備を進めていただいております。あと指導課の方が各学校の首席・教頭・主任・生活指導担当を集めて、現場で給食をスタートさせるためのシステムづくりを指導課が中心となって中学校給食を今後どうやっていくかをつめている所です。

<教育総務課>

○ 柏原東幼稚園の廃園等についての説明をきいたが、小学校においても国分東小学校が小人数の学校となっていますが、今後の展望はどうですか。

A 個々の学校の話ではなく、柏原市全体としても今後こどもの数が減少してくると考えられ、状況に応じて、幼稚園・小学校・中学校のあり方を検討せざるを得ない時期がくると考えています。

○ 修徳学院における小中学校の設置について、平成23年度に準備委員会を開催していると記載があるが、進捗状況の方はどうですか。

A 平成23年度におきましては、学校設置に向けて準備委員会を開催することにより課題などを協議するほか、施設整備や学校の管理運営基本方針等の基本的事項に関するワーキンググループと教員配置や教育課程等の学校教育に関するワーキンググループも開催し、大阪府福祉部や大阪府教育委員会などと十分な検討を重ねてきました。その中で出てきた様々な課題についての解決策を講ずるため、大阪府に対し、問合せや申入れ等を行いました。

○ 先程、学務課より中学校給食については平成26年中の開始という説明を聞きましたが、学校の施設整備状況等について進捗状況はどの様になっていますか。

A 保護者の多くが中学校給食の実施を望んでおり、本市としては、平成26年中の給食実施に向けて取り組んでおります。教育総務課においては、学校内への給食配膳室設置について、各中学校と調整しながら、検討・協議を行い、平成24年度に実施設計を完了し、平成25年度には給食配膳室設置工事を行うことになっております。

IV 点検・評価に関する学識経験者からの意見・助言

(1) 木下 百合子 氏 (大阪教育大学教授)

教育委員会全体として、年度計画に基づき着実に事務を執行されている点、また昨年度に各課に対して指摘や要望をさせていただいた事業について、直ちに検討・改善をされてきた点につきまして、非常に評価できます。教育委員会の活動が、多様なかたちで議論をされる昨今ではありますが、今後とも着実に事務の管理・執行をされるようお願いします。

個別の事業としましては、公民館の講座につきまして、講座名称を変えるだけでなく、より受講しやすく工夫をされ、受講者の増加につながられたことは評価できます。

社会教育課においては、昨年度の事務事業評価において中高生から青年層に向けた取り組みをお願いしたところ、「放課後居場所づくり事業」をはじめられたことは評価できます。今後とも多様な活動を試行されるよう希望します。

また、指導課においても、昨年度、教育相談窓口の一元化について検討するよう提言をしましたところ、一元化はされていないということですが、より相談しやすいように改善をされたことについては評価できます。子どもの問題については、多岐にわたりますので、より一層、他部署との連携を強め、改善に向けての取り組みをお願いします。

(2) 中上 伸一 氏 (元柏原市立玉手小学校長)

担当分野毎に作成された事業シートに基づいて説明を受け、点検させていただいた。事業内容の目的・経過や結果が分かりやすくまとめられており、評価しやすかった。

昨年度の点検評価を受けて、改善されていることは、大いに評価できます。

校舎耐震化事業は、平成24年度末で60%近くまで達成されるとのことであるが、文部科学省においては、平成27年度までのできるだけ早い時期に公立学校施設の耐震化を完了する目標を示されているところですので、柏原市におきましても早期全校耐震化に鋭意努めていただきたい。

中学校の給食実施に向けた整備が進められているところではありますが、事前アンケートでは、生徒と保護者との間にかかなりの意識の差があるようである。給食の意義や実施方法について学校と協議をさらに深め、各課間の連絡調整により、円滑に実施できるよう期待したい。

幼小中一貫教育事業で教育効果を高めるために、それぞれの中学校区で一層創意工夫や改善がなされることを期待したい。

教員の資質の向上は永遠にして日々の課題でもある。ミドルリーダーの育成は重要であり、教員への指導助言もこれまでに以上に力を注いでいただきたい。

平成24年度 教育委員会の事務の点検及び評価に関する事業

<h1>学校教育部</h1>	<h3>教育総務課</h3>	<p>教育委員会運営事業 教育委員会事務局運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会表彰 ・教育委員会規則等の制定及び改廃に関すること ・教育委員会所属職員の人事・給与に関すること ・公印の管理に関すること ・教育委員会の所管に係る予算及び決算の総括に関すること ・学齢児童生徒の就学並びに児童生徒の入学、転学、退学に関すること ・幼稚園の入園料・保育料に関すること ・教育に係る調査に関すること ・教育施設台帳に関すること。 ・教育施設の国庫負担金及び補助金に関すること <p>教育センター施設管理事業 小学校運営事業 小学校施設管理事業 小学校施設整備事業 藤柏学校給食組合負担金事業 小学校教育振興事業 小学校耐震化事業 中学校運営事業 中学校施設管理事業 中学校施設整備事業 中学校教育振興事業 中学校震化事業 幼稚園運営事業 幼稚園施設管理事業 幼稚園施設整備事業 私立幼稚園就園補助事業 府立修徳学院における市立小中学校の設置に関すること 市立幼稚園の在り方に関すること 中学校給食実施に向けての施設整備事業</p>
	<h3>学務課</h3>	<p>教育委員会事務局事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学区域の設置に関すること。 ・学級編成に関すること。 ・教職員の人事及び幼稚園教職員の配置転換に関すること ・学校給食に関すること。 ・教科書採択及び無償配布に関すること ・校長及び学校事務職員の研修に関すること <p>小学校保健対策事業 中学校保健対策事業 幼稚園保健対策事業 小学校就学援助事業 中学校就学援助事業</p>
	<h3>指導課</h3>	<p>不登校児童生徒適応事業 小中学校英語指導事業 小学校スクールカウンセラー配置事業 小学校わくわくスタート事業 スタディ・アフター・スクール事業 幼・小・中一貫教育推進事業 進路選択支援事業 奨学基金貸付事業 幼稚園預かり保育事業 教科書採択に関すること</p>

生涯学習部	社会教育課	生涯学習情報提供事業 社会教育委員会議運営事業 成人式開催事業 家庭教育事業「親と子のための教室」 社会教育団体支援事業(PTA協議会) 社会教育団体支援事業(連合青年団協議会) 青少年講座等開催事業 青少年指導員活動事業 こども会活動支援事業 青少年リーダー指導者会活動支援事業 青少年健全育成活動支援事業 青少年教育キャンプ場管理事業 放課後児童会施設管理事業 放課後児童会運営事業 放課後子ども教室推進事業 通学合宿開催事業 日本語教室開催事業 市民劇場文化活動事業 文化会館管理運営事業 文化会館施設整備事業
	文化財課	発掘調査事業 建造物詳細調査事業 文化財遺物保存処理事業 文化財説明板製作設置事業 重要文化財等公開管理助成金事業 普及啓発活動事業 高井田文化施設管理事業 歴史資料館等運営協議会開催事業 企画展開催事業 文化財講演会開催事業 文化財普及・体験事業 高井田文化教室運営事業 烏坂寺跡整備事業
	スポーツ推進課	スポーツ教室 春季市民体育大会 市民健康マラソン 市民体育祭 柏原市運動広場管理運営 柏原市体育施設管理業務 サンヒル柏原プール補助事業 体育指導委員事業 体育協会補助事業 体育館管理業務
	公民館	公民館施設管理 公民館施設(堅下合同会館)管理 公民館施設(国分合同会館)管理 各種文化講座 市民文化祭事業 文化連盟補助金事業
	図書館	図書館運営事業

(1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

■ 柏原市教育委員会所管の教育機関

- ・公民館 ・歴史資料館 ・体育館 ・各市立学校
- ・図書館 ・高井田文化教室 ・第2体育館
- ・国分図書館

■ 小学校(平成24年5月1日現在)

学校名	生徒数 (人)	学級数
柏原小学校	547	19(内 3)
柏原東小学校	290	14(内 2)
堅下小学校	428	15(内 2)
堅上小学校	80	7(内 1)
国分小学校	520	19(内 2)
玉手小学校	571	23(内 4)
堅下北小学校	344	14(内 3)
堅下南小学校	402	15(内 3)
堅下南小学校 高井田分校	9	2(内 0)
旭ヶ丘小学校	481	21(内 5)
国分東小学校	150	7(内 1)
計 11 校(分校1含む)	3,822	156(内 26)

()は内支援学級数

■ 中学校(平成24年5月1日現在)

学校名	生徒数	学級数
柏原中学校	428	15(内 3)
堅上中学校	44	4(内 1)
国分中学校	394	14(内 3)
堅下北中学校	461	14(内 2)
堅下南中学校	244	10(内 2)
玉手中学校	512	16(内 1)
計 6 校	2,083	73(内 12)

()は内支援学級数

■幼稚園(平成24年5月1日現在)

園名	園児数(人)	クラス数
柏原西幼稚園	50	2
柏原東幼稚園	廃園	廃園
堅下幼稚園	61	3
堅上幼稚園	30	2
国分幼稚園	77	3
堅下北幼稚園	25	2
玉手幼稚園	81	3
計7園	324	15

(1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

○府立修徳学院における市立小中学校の設置に関すること

2. 事業概要

平成9年、児童福祉法の改正に伴い平成10年4月より大阪府教育委員会にて指導主事を配置するなど、学校教育に「準ずる教育」が行われている。

平成22年10月に大阪府より柏原市に対して、学校教育実施の正式な申入れが行われたことにより、市立学校設置に向けて平成23年1月に『大阪府立修徳学院における学校設置に向けた準備委員会』を設置し検討・協議を行っている。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

昨年度、設置された準備委員会を開催し、学校設置に向けての課題や方針について検討・協議を行った。

また、準備委員会のもとに施設・設備の整備及び使用方法、協定関係の体系、学校の管理運営基本方針等を検討する基本的事項に関するワーキンググループを2回開催。また、学級編成、教育課程、学籍、教職員配置等を検討する学校教育に関するワーキンググループを2回開催した。

【平成24年度の取組み状況】

昨年度と同様に準備委員会やワーキンググループ・調整会議等を開催し、また平成25年4月1日の市立小中学校の開校に向けて、その都度大阪府福祉部 子ども室 家庭支援課及び大阪府教育委員会事務局など関係機関とも、検討・協議・調整に取り組んでいるところである。

9月に行われた総務文教委員会協議会において、大阪府立修徳学院における学校設置に関する進捗状況と課題について報告を行った。

4. 点検・自己評価

4. 成果指標

指標名	H23実施 (回)	H24計画 (回)
準備委員会	1	2
ワーキンググループ (基本的事項)	2	2
ワーキンググループ (学校教育)	2	2

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

5. 今後の課題

【新たな課題】

大阪府との検討・協議によって予定された市立学校設置および学校運営に関する経費の一部本市負担について、市議会議員の方々に理解を得られていない。

【継続課題】

学校教育に関する施設使用については、大阪府からの無償貸与として予定されているが、体育館、グラウンドの一般開放は有料であるなど、本市民に対して明確なメリットが見当たらない。

【昨年度の評価による課題等】

(1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

○柏原市立幼稚園の在り方に関すること

2. 事業概要

少子高齢化や不況の影響を受け、乳幼児の減少及び保護者の就労形態の変化、価値観の多様化に伴い公私とも幼稚園に入園する幼児の減少続く中、休園や廃園等を含めた今後の市立幼稚園の在り方を見直していく。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

平成23年6月に「柏原市立幼稚園の今後の在り方基本方針」策定した。

平成23年第10回定例教育委員会議にて「柏原市立幼稚園の運営方針」について「廃園」の項目を追加する一部改正を行った。

平成23年10月に地元に対しての説明会を実施した。

入園児数が少なく、平成22年度より2年間休園となっていた柏原東幼稚園について、平成24年度の募集においても新4歳児の入園希望者が1名しかおらず、今後についても入園者数が、幼稚園教育の適正な規模とされる人数を見込めないことから、平成23年度末をもって廃園とした。

【平成24年度の取組み状況】

柏原東幼稚園廃園後については、同施設を「かしわらっ子はぐみセンター」という名称で、柏原中学校区における幼小中教育推進事業に活用していく。

入園者数の減少が続いている堅下北幼稚園については、今後の状況を見ながら「柏原市立幼稚園の運営方針」に沿って対応を検討していく。

4. 点検・自己評価

4. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

5. 今後の課題

【新たな課題】

社会全体として、少子化の傾向に歯止めがかからない状況にあり、本市においても今後も幼児・児童・生徒数に減少が続くと考えられるところであり、公立幼・小・中学校だけの問題ではなく、公立保育所や私立幼稚園等を交え、学校教育施設の再編を検討せざるを得ない状況が生じる可能性がある。

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

(2) 財産の管理に関すること

担当課名

社会教育課

1. 事務事業名

管理運営事業

・青少年教育キャンプ場

2. 事業概要

○青少年が自然と親しみながら規律ある集団生活の中、野外活動を行うことにより、心身共に健全な身体と心を育成することを目的に、昭和55年に開設した。子どもたちが自然体験学習を経験し、青少年の創造性・協調性・自主性を向上させるため、キャンプカウンセラーによる野外活動及びレクリエーションの指導を行っており、近隣でも貴重な存在である。定員は100名(宿泊80名)。キャンプファイアー場、野外集会場、自炊場、テントサイト、ログハウス(研修用)を備えている。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

○大雨や台風の影響で、キャンプ場の敷地内が水浸しになることがたびたびあり、職員等でその都度復旧措置を行った。

【平成24年度の取組み状況】

○キャンプ場の利用者を増加させるために、校園長会議において、幼、小、中学校の遠足、課外事業等の行事に利用していただくためのPRを行い、さらに地元NPO法人が主催するアウトドア活動で、キャンプ場を利用される事業に対して後援を行うなど、利用増大策に努めている。

○経費に関しては、土地借上料を土地所有者の協力により、平米あたり30円下げることにより、約25万円の経費節減に努めた。

4. 点検・自己評価

○ここ数年来、少子化、社会構造の変化、利用の対象となる団体の減少、オートキャンプ場の施設充実等から青少年の健全育成を目的とした教育キャンプ場の需要は減少の傾向にあるが、青少年団体の研修、育成の場となっていることや主催キャンプへの応募人数が多いことなどから、事業に対する効果はあると考えている。

○昨年度の利用者数が大幅に少なくなった原因としては、台風や天候不順により、キャンプ場を数回にわたり閉鎖したものである。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (人)	H24計画 (人)
キャンプ場利用者数	573	1136

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
青少年教育キャンプ場管理事業	3,254	3,464

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

- 少子化に伴う青少年の人口減少やレジャーの多様化等から、利用者数が伸び悩んでいる。今後もさらにキャンプ場のPRを進めていく必要がある。
- 学生数の減少に伴い、キャンプカウンセラーの確保が難しい。今後はさらに大学との連携を強化するなど、カウンセラーの確保に努める必要がある。
- 施設・設備の老朽化が著しく、修繕箇所が発生している。

【昨年度の評価による課題等】

(2) 財産の管理に関すること

担当課名 文化財課

1. 事務事業名

管理運営事業

・歴史資料館 ・高井田文化教室 柏陽庵

2. 事業概要

■ 歴史資料館

郷土の歴史や民俗等に関する史・資料を収集、保管、研究、展示し、広く市民の閲覧等に供している。

■ 高井田文化教室柏陽庵

茶道、華道、日舞等、市民の文化活動の場として、有料で提供している。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

■ 企画展（年4回開催）

夏季企画展「赤馬伝説」(7.9～9.4)、秋季企画展「大和川の風景」(9.21～12.12)、冬季企画展「ちよつと昔の道具たち -あかり-」(1.7～3.4)、春季企画展「中甚兵衛の生涯」(3.24～6.24)

■ スポット展示（2か月ごとに展示替え）

ふるしき・布袋・ラベル(5～6月)、醤油等販売関係資料(7～8月)、小学校教科書(9～10月)、鳥坂寺跡発掘調査成果展(11～12月)、旅行案内・日本地図・宝くじ・火鉢(1～2月)、御殿雛・雛道具(3～4月)

■ 講演会等

文化財講演会(4回)、市民歴史大学(4回)、文化財講座(12回)、古文書入門講座(10回)、体験教室(2回)

■ 刊行物

夏季企画展図録、中家文書目録、館報(第23号・2010年度版)、歴史資料館だより「ゴンドラ」No.8

■ その他の取組み

博物館実習生受入(8.20～28:5人、12.3～11:4人)、中学生職業体験受入(11.9～11:3人)、市民歴史クラブとの連携(共同展示等)、FMラジオでの文化財紹介(毎月第2水曜)、資料の収集・貸出 等

■ 柏陽庵

利用者数2,281人

【平成24年度の取組み状況】

企画展、スポット展示、各種講座・講演会は、例年どおり開催。資料館開館20周年・国史跡指定記念として夏季企画展「鳥坂寺再興」(7.14～9.9)、秋季企画展「水を治める-大和川のつけかえと治水」(9.25～12.9、開催予定)。スポット展示(百人一首・煙草盆、櫛・簪、農具・竈等、2か月ごとに展示替え)。刊行物、その他の取組みも例年どおりの予定。

4. 点検・自己評価

平成23年度の入館者数は18,648人と、平成22年度の18,646人とほぼ同数であった。秋季企画展「大和川」は増加したが、冬季企画展「ちよつと昔の道具たち」等の減によるものである(21年度・4,345人→22年度・2,149人→23年度・2,013人)。「大和川」と「ちよつと昔」は、小学校の授業内容に配慮した展示であるが、毎年恒例のテーマであるため、マンネリにならないように創意工夫を心がけている。

入館者数は、依然、約2万人の水準を保っており、入館者アンケート等に見る意見等からも当館の展示は、おおむね好評であると判断できる。今後とも、この水準を維持していきたい。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (人)	H24計画 (人)
歴史資料館入館者数	18,648	20,000
柏陽庵利用者数	2,281	2,000

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
高井田文化施設 管理費	7,467	8,800
高井田文化施設 運営費	7,550	8,460

6. 今後の課題

【新たな課題】

館の老朽化による設備等の更新の必要性
現況を把握し、今後、予算内で段階的、計画的に更新等していく必要がある。

【継続課題】

前記、「点検・自己評価」のとおり。

いかに、市民ニーズに応え、現在の水準を維持し、新たな事業を展開していくかが課題である。
今後とも、運営協議会等の意見・提言、入館者アンケート等を通じ、可能な限り、創意工夫・改善・
検討・模索していきたい。

【昨年度の評価による課題等】

特になし。

(2) 財産の管理に関すること

担当課名 スポーツ推進課

1. 事務事業名

管理運営事業

- ・体育館管理業務(市立体育館・第二体育館)
- ・体育施設管理業務(片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場)
- ・運動広場管理運営業務(円明運動広場・東山運動広場)

2. 事業概要

市民のスポーツ推進に寄与するため、市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場・円明運動広場・東山運動広場の管理運営を行なう。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

- ・市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場は平成22年度から平成24年度まで3年間の指定管理者制度を導入し、経費の削減とサービスの向上に努めた。
- ・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行ない、施設整備を随時行ない快適で安全なスポーツ活動環境維持に努めた。

【平成24年度の取組み状況】

- ・市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の指定管理者に適切な指導・助言を行ないスムーズな運営を目指す。
- ・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行ない、施設整備を随時行ない快適で安全なスポーツ活動環境維持に努める。

4. 点検・自己評価

- ・指定管理者制度の導入で、利用時間の拡大・受付時間の延長等のサービスの向上により市民の好評を得た。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (人)	H24計画 (人)
体育館管理業務利用者	90,522	91,000
体育施設管理業務利用者	58,675	61,000
運動広場管理運営業務利用者	27,084	28,000

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
体育館管理費	34,203	33,662
体育施設管理費	7,600	7,600
体育施設管理費	12,718	13,003

6. 今後の課題

【新たな課題】

- ・多様化する市民のニーズに対応した施設運営の条件整備
- ・施設の老朽化に対応した施設整備

【継続課題】

- ・各施設とも市民が安全かつ安心して利用できる施設運営。

【昨年度の評価による課題等】

- ・特になし

(2) 財産の管理に関すること

担当課名	公民館
------	-----

1. 事務事業名

管理運営事業
・公民館

2. 事業概要

- 公民館本館、公民館堅下分館（堅下合同会館内）、公民館国分分館（国分合同会館内）

公民館では、市民の身近な学習交流場として、幅広く文化芸術、グループ活動及び各種団体の会議、研修会などに利用されるよう貸館業務を行うとともに、利用者が快適かつ安全に施設を利用していただけるよう施設の維持・管理に努めています。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

- 貸館状況

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,250	62,189	5,182
堅下分館	8	2,002	27,284	2,274
国分分館	5	1,115	14,657	1,221
合計	24	5,367	104,130	8,677

- 施設整備状況

図書館所管の学習室移設等に係る改修工事を実施

【平成24年度の取組み状況】

- 貸館状況(見込み)

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,300	63,000	5,250
堅下分館	8	2,020	28,000	2,333
国分分館	5	1,130	15,000	1,250
合計	24	5,450	106,000	8,833

- 施設整備状況

文化センター及び堅下合同会館の消防用設備改修を予定(備品購入費)

4. 点検・自己評価

本市の社会教育施設として、最小限の経費で適切な公民館の管理運営を行い、貸室を安全かつ快適に社会教育活動の場として利用していただくことで住民の自主活動を支援した。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (人)	H24計画 (人)
公民館本館貸室利用人数	62,189	63,000
公民館堅下分館貸室利用人数	27,284	28,000
公民館国分分館貸室利用人数	14,657	15,000

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
公民館本館施設管理	16,060	18,520
公民館堅下分館施設管理	6,297	7,080
公民館国分分館施設管理	813	994
公民館施設整備	2,961	0

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

利用者の利便性と安全な使用を図るため、財政状況を勘案しながら計画的な施設・設備の補修を行っていく必要がある。

【昨年度の評価による課題等】

(3) 職員の任免その他の人事に関すること

担当課名	学務課
1. 事務事業名	
○教職員人事に関すること ○教職員の勤務に関すること	
2. 事業概要	
○学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行う。 ○新規採用者の獲得とともに、市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図る。 ○教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行う。教職員の勤務時間の把握をし、健康保持に努める。	
3. 主な取組み状況	
・・・(実績・成果・反省点など)	
【平成23年度の取組み状況】 各学校園の特色、校園長の求める人材に応じて年齢・技量・性・経験等に応じてバランスの良い配置をし市の講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用した。 人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組んだ。府教委の推進するチャレンジ人事交流に積極的に取り組んだ。 勤務時間の把握を行い、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進した。また、ゆとり月刊、ゆとりの日の定退勤の呼びかけ。 教頭の安全衛生推進者の講習会への参加。	
【平成24年度の取組み状況】 各学校園の特色、校園長の求める人材に応じて年齢・技量・性・経験等に関してバランスの良い配置を検討している。 幼小中一貫教育推進事業のため市単費の講師の確保について充実を図っている。 若い管理職候補の育成、女性管理職候補の育成、指導主事候補の育成に力を入れている。 指導が不適切な教員に対する研修、初任者の指導技術の向上、服務規律の徹底に力を入れている。 新任教頭の安全衛生推進者講習の受講を実施している。 首席・指導教諭の全校配置に力を入れている。	
4. 点検・自己評価	
人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組めた。特に、府教委の推進するチャレンジ人事交流に積極的に取り組んだ。 指導に課題がある教員がいる場合、市教委や府教委が連携して技術力が向上するように取り組んでいる。保護者からの意見なども積極的に取り入れるよう工夫している。 教職員の不祥事防止の研修に各学校に取り組ませた。 校園長会・教頭会において綱紀の肅正等についての研修を実施した。	

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

ここ数年、教職員の欠員に比べ、新規採用者の配当が少ないため、講師の数が増加している。今後、より一層大学との連携を深め、人材の確保に努めたい。また、短時間勤務の再任用教員、育児短時間勤務希望の教員、高齢者部分休業希望の教員等が増えてくることで担任ができない教員が増えて来るので課題である。

初任者の学校不適應への対応、指導が不適切な教員への対応が増えてきている。指導課指導主事や府教委の担当者と連携して対応する。

府教委のリーディングティーチャー研修に若手教員を受講させ、ミドルリーダーの育成を図っている。首席の全校配置に向け、若手教員の育成と登用が課題である。

【継続課題】

指導主事等の管理職候補の確保・育成が難しい。

団塊の世代の大量退職時代を迎え、各学校の世代交代を推進できる教職員の異動をいかに進めるかが数学、理科、英語等の慢性的な講師不足がある。

【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること

担当課名 教育総務課

1. 事務事業名

○私立幼稚園就園補助事業

2. 事業概要

私立幼稚園は、それぞれの教育理念に基づいた教育を展開しており、市内在住の幼稚園児の6割以上が私立幼稚園に通っている。
 公立幼稚園と私立幼稚園は、それぞれの機能を活かしながら、共に就学前教育を充実させていくことが必要である。
 しかし、公立幼稚園と私立幼稚園の入園料や保育料には大きな差があるため、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行うことで経済的負担の軽減を図り、保護者の選択肢の幅を広げるとともに、幼児教育の振興を促進する。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

- 1 補助金の種類と支給額
 - (1)私立幼稚園就園奨励費補助金
市民税所得割額と兄弟の状況により、0～303,000円(年額)を支給
 - (2)私立幼稚園保護者補助金
所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)
- 2 助成方法
私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。
- 3 平成23年度支給実績

私立幼稚園就園奨励費補助金	34,267,000円	348 件
私立幼稚園保護者補助金	5,049,000円	266 件

【平成24年度の取組み状況】

- 1 補助金の種類と支給額
 - (1)私立幼稚園就園奨励費補助金
市民税所得割額と兄弟の状況により、0～305,000円(年額)を支給
 - (2)私立幼稚園保護者補助金
所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)
- 2 助成方法
私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。
- 3 平成24年度事業計画(平成24年8月末現在)

私立幼稚園就園奨励費補助金	35,169,000円	334 件
私立幼稚園保護者補助金	5,202,000円	288 件

4. 点検・自己評価

国庫補助である私立幼稚園就園奨励費補助金については、市内幼稚園に在籍する8割以上の園児の保護者に、市単独事業の私立幼稚園保護者補助金についても7割の園児の保護者に対して支給した。就園奨励費は毎年文科省からの通知に基づいて、市民税の課税状況に応じて支給単価の増額と兄弟を有する場合の上乗せが図られているが、保護者補助金は所得に関係なく一律に支給している。
 公立幼稚園・私立幼稚園がともに切磋琢磨し、共存共栄していくためには私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行う保護者補助金の存続は、保護者の選択肢の幅を広げるとともに私立幼稚園の活性化の面からも必要であると考えます。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (人・%)	H24計画 (人・%)
柏原市内幼稚園の 在籍園児数 (人)	325	426
保育料に対する保護者補助金 補助率〔第二白鳩幼稚園〕(%)	7.8	7.8
保育料に対する保護者補助金 補助率〔関西女子短期大学附 属幼稚園〕 (%)	7.1	7.1

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
私立幼稚園就園補 助事業	39,316	41,672

6. 今後の課題

【新たな課題】

なし

【継続課題】

特になし。

【昨年度の評価による課題等】

特になし。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	学務課
1. 事務事業名	
<ul style="list-style-type: none">○学級編成に関すること○通学区域に関すること○小規模特認校に関すること	
2. 事業概要	
<p>○公立小・中学校の学級編制事務取扱要領にもとづき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の協議を大阪府教育委員会と行う。</p> <p>○通学区域の検討。指定校の変更に関する要項にもとづき、指定校の変更の申請があった場合の対応。</p> <p>○小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行う。</p>	
3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)	
【平成23年度の取組み状況】	
<p>小規模特認校については、特認生が小学校で在籍児童の42%、中学校で在籍生徒の43%を占め、複式学級寸前であった堅上小・中学校の児童生徒数増加の一助となっている。これにより学校も活性化し、特認の児童生徒も堅上地区での少人数の教育に満足を示している。</p>	
【平成24年度の取組み状況】	
<p>小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行った。</p>	
4. 点検・自己評価	
<p>小規模特認校については、学校が活性化している。特認の児童生徒も堅上での自然豊かな環境、少人数での教育に満足を示している。</p>	

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

幼稚園の園児減少による公立幼稚園の再編統合が課題である。

小学校の児童数減少に伴う小学校の統廃合が過大である。

幼小中一貫教育の全市展開に向けて、保護者・市民へのアピールが大切である。

【継続課題】

堅上小・中学校の特認生の募集について、最近、減少傾向にあること。

【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課	
1. 事務事業名	不登校児童生徒適応事業
2. 事業概要	不登校児童・生徒に対する指導を行うために、教育研究所内教育支援センター内に「ほのぼのルーム」を設置し、不登校児童・生徒の在籍校と連携しつつカウンセリング、体験活動、教科指導等を行い、学校復帰をめざす。平成7年に「ラポール」として開設、不登校児童・生徒の学校復帰に向けた調査研究を行っていた経緯をもつ。
3. 主な取組み状況	…(実績・成果・反省点など) 【平成23年度の取組み状況】 適応指導教室指導員が中心となり各学校・スクールカウンセラーと連携し、不登校事例の研究、不登校児童生徒や保護者の相談、学校復帰に向けての取り組みを進めてきた。また、ボランティア(おもに心理学を専攻する学生や退職教員)を活用し学校復帰への支援または未然防止のための支援を行っている。 【平成24年度の取組み状況】 昨年度同様、適応指導教室指導員を中心に、各学校、スクールカウンセラー、ボランティア等が連携して、不登校児童生徒や保護者の支援を進めている。特に本年度は、学校教育課題研修会及び子ども支援研修会において、医師、大学教授、地域就労支援センター職員を招聘し、学校を中心とした諸機関との連携をテーマに研修を重ねている。また、昨年度100日以上欠席があった生徒の追跡調査を行い、当該校の養護教諭などからもヒアリングを行い生徒理解に努めている。
4. 点検・自己評価	不登校の要因が様々であり、特定することが難しいなかで一定の効果をあげることができた。しかし、不登校問題の性質上今後も増加の可能性が大きい。その原因を丁寧に探り解決に向けて研究、取組を進めることは継続して必要である。

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()
通室児童・生徒の学校復帰率	75%	100%
適応指導教室への相談数	1621件	1700件
柏原市適応指導教室内や、各校での校内適応指導教室内での不登校児童・生徒に関わった人数	19人	10人

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
適応指導教室補助指導員報償費	750	750

6. 今後の課題

【新たな課題】

現在、柏原市適応指導教室の指導員は府による研究所加配教員を充てているが、今後も継続して加配があるという保障がない。

【継続課題】

適応指導教室へのニーズが年々高まり、対応できない状況が起こる可能性がある。

【昨年度の評価による課題等】

学校教育課題研修会及び子ども支援研修会を組織し情報を共有している。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

小中学校英語指導事業

2. 事業概要

平成23年度より全面実施する小学校外国語活動・中学校の英語教育・国際理解教育の推進・充実のため、外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、より教材研究や教員研修の充実、質の高い授業の構築を図る。

3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

平成22年度より事業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名(堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名)の合計5名を配置している。ALTの契約日数は150日で各中学校区内で小学校と中学校に配分した。主に、授業補助として活用した。またALTの授業研究会を市の教員にも開放して、合同の授業研究会を2回実施できた。夏期教員研修では市の教員対象に指導力向上のための研修をALTと業者のスーパーバイザーが講師を務めた。

【平成24年度の取組み状況】

プロポーザルの結果平成23年度と同じ業者と契約したことにより、5人中3人のALTが昨年度と同じ校区に勤務することとなり、教育的効果を上げている。また昨年度好評だったALTの授業研究や夏期教員研修も同様に実施する予定である。

4. 点検・自己評価

平成22年度から派遣委託契約に切り替えたことにより、学校職員よりALTに業務命令を出すことができるようになり、効果的な活用がしやすくなっている。ALTの業務について業者に定期的なヒアリングを実施している。

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()
満足度の聞き取り	100%	100%

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
小中学校 英語指導事業	15,975	16,302

6. 今後の課題

【新たな課題】

現在の派遣委託契約という形態がいつまで継続できるか。

【継続課題】

契約期間が5月～12月であるため、同じALTが継続して指導に関わるできない。(平成24年度は同じ業者であったため3名が継続できたが)児童生徒の英語運用能力向上のためには通年が望ましい。

【昨年度の評価による課題等】

同上

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課	
1. 事務事業名	小学校スクールカウンセラー配置事業
2. 事業概要	小学校での「いじめ」「不登校」等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等2名を、スクールカウンセラーとして4小学校に派遣する(1校あたり20日)。また、派遣先を拠点校扱いにすることにより、対象を市内全小学校の児童・保護者とする。
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など) 【平成23年度の取組み状況】 相談が継続していくケースが増加してきている。そこへ新規の相談への需要が年々高まり、予約を入れることが難しいほど相談業務があった。 ----- 【平成24年度の取組み状況】
4. 点検・自己評価	対応しきれないほどの相談件数があり、スクールカウンセラーの必要性を感じる。

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()
小学校長期欠席児童数	10人	10人
相談件数	1500件	1500件

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
小学校スクール カウンセラー配置事業	2,656	3,043

6. 今後の課題

【新たな課題】

不登校の相談件数は依然多いが、発達相談等の障がい児相談の件数も増加の傾向にある。

【継続課題】

相談件数が多く対応しきれない場合がある。また拠点校配置なので、保護者などが相談するのに遠方から訪ねてこなければならない場合がある。

【昨年度の評価による課題等】

学校心理士の活用について研究・検討をしている。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
1. 事務事業名	
小学校わくわくスタート事業	
2. 事業概要	
就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という人生の節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行う。また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消する役割も担う。	
3. 主な取組み状況	
・・・(実績・成果・反省点など)	
【平成23年度の取組み状況】	
昨年度の各校の取組みを各校へ広め、小学校生活への円滑な移行ができるよう、各校の活動を見直し、取組みがより充実するように取り組んだ。	
【平成24年度の取組み状況】	
各小学校区の小学校が中心となって、公立幼稚園、私立幼稚園、公立保育所、私立保育園と交流を行っている。各校園所の行事に参加したり、小学校の運動場や体育館を会場にして交流行事を行ったりしている。また、就学前の時期に交流が重ならないように、1年を通じて交流を企画し、取り組んでいる。各小学校区で特色のある取組みも出来てきている。	
4. 点検・自己評価	
昨年度の取組みの中でも、小学校と幼稚園、保育所等の連携が深まり、職員の幼・小連携による教育の共通認識を高めるとともに、保護者の小学校教育に対する理解を深めることによって、就学予定の幼児が安心して小学校生活のスタートを切ることができた。また、年間を通じて交流を持とうと企画することで強いつながりになってきているようだ。しかし、現状ではすべての案件については応えられていないので、他の小学校区の取組みを共有し、企画の練り直しを行ったり、さらなる充実が必要である。	

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()
就学前幼児対象事業参加者数	650人	650人
保護者対象事業回数	20回	20回

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
小学校わくわくスタート事業	299	300

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

幼小の連携の拡大・年間を通じての交流・各小学校区の特徴ある取り組み

【昨年度の評価による課題等】

活動のさらなる充実

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

柏原市スタディ・アフター・スクール事業

2. 事業概要

学力向上を図るには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切である。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心に遊び・スポーツ等の活動を行うことを通して、自学自習力を含めた学力やコミュニケーション能力を育成する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

年度当初から、市内全小学校での開催となった。本事業7年目ということもあり、児童や指導している学生の間でも、本事業の趣旨が十分に理解され、定着してきている。内容も年を経るごとに充実してきている。効果の測定については、昨年度と同じアンケート調査を実施し、経年比較をおこなう予定である。学生の確保については、大学側への働きかけもあり良好で、安定してきている。

【平成24年度の取組み状況】

本事業の趣旨が保護者や児童にも十分理解され、定着もすすんでいる。曜日の増加を望む声など積極的な意見も聞かれる。また、学生も新しいメンバーを取り込み、継続的に活動が出来るよう自主的に運営をしてくれている。ただ本年度は、大学側のカリキュラムの変更に伴い、学生の確保が難しい学校があったが他の小学校の担当学生に働きかけて、例年同様の活動が進められている。児童や保護者へのアンケートも実施し、よりニーズに近い取組みも考えているところである。

4. 点検・自己評価

学力実態調査等で学力向上の傾向が見られるが、まだまだ自学自習の力は定着していないので、今後もより充実した取組みが求められる。アンケート等で保護者の思いや児童の学習意欲、学習習慣の定着について調べることでどんな取組みが必要なのかが見えてくる。また、本事業は長期的に取り組む必要があり、単年度の値はあくまでも、目安であるが、取組みの内容を参加したことのない児童や保護者に伝えることで、事業の充実は図っていけると考える。

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()
参加児童数	529人	490人
アンケートによる学習意欲向上	100%	100%

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
柏原市スタディ・アフター・スクール委託事業料	5,345	7,920
柏原市スタディ・アフター・スクール専門指導員報酬費	3,769	3,830

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

学生の確保

【昨年度の評価による課題等】

今年度は、学生同士のつながりを中心に、大学側の働きかけもあって人数確保が出来た。今後不足する場合は、新たな大学との連携も必要になる可能性がある。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
1. 事務事業名	幼小中一貫教育推進事業
2. 事業概要	平成24年度より始まる幼小中一貫教育の全市展開に向けた準備として、1小1中のモデル校である堅下南・堅上中学校区に次いで、2小1中のモデル校である堅下北中学校区が開校する。本年度はより充実した小中一貫教育推進のための研究・開発を行う。
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など)
【平成23年度の取組み状況】	昨年度に引き続き、幼小中一貫教育実践教育研究委員会において、1小1中・2小1中のモデル校における実践について検証を行う。また、柏原中学校区、国分中学校区、玉手中学校区での実践について、ワーキンググループを設置し、情報交換や検証を行い、次年度の全市展開に向けた準備を進めた。
【平成24年度の取組み状況】	本年度より幼小中一貫教育が全市展開となった。各中学校区において一貫教育の目標を設定し、昨年度までの取組についての成果と課題を検証した。また、本年度の取組み計画をもとに各中学校区の取組みについて確認しながら、他校区の取組みについての情報交換を行っている。さらに、幼小中一貫教育推進教員の活用についても、具体的な活用内容の把握と、その成果についての検証を行っている。
4. 点検・自己評価	幼小中における共通の教育目標によって、各校種からのスムーズな引き継ぎが行われるようになっていく。幼児・児童・生徒の交流や教員間の交流も活発になり、子どもの情報交換や継続したカリキュラムづくり等においても成果が見られ、小1プロブレムや中1ギャップ、不登校の減少等も期待できる。 また、幼小中一貫教育推進教員による小学校から幼稚園への学習指導や中学校から小学校への学習指導等によって、子どもの学力向上と教員の授業力向上を図ることができている。 柏原市教育委員会は、これらの成果を考えると、本年度の実践について検証するとともに幼小中一貫教育のさらなる発展に向けて研究を続け、推進していく方向である。また、加えて、一貫教育への認知、理解を高めるために、保護者や市民に対しても広報・啓発の取組を行っていく。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (校)	H24計画 (校)
小中一貫校	3	6

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
幼小中一貫教育 推進事業	41,291	56,669

6. 今後の課題

【新たな課題】

本年度全市展開となり、それぞれの中学校区における取組みの内容を検証し、さらなる発展へとつなげていくための研究

【継続課題】

各校種をスムーズにつなぐためのカリキュラムづくりや教員間及び幼児、児童、生徒間の活発な交流

【昨年度の評価による課題等】

各校種をスムーズにつなぐためのカリキュラムづくりや教員間及び幼児、児童、生徒間の活発な交流

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

進路選択支援事業

2. 事業概要

市内に在住する子どもが家庭の事情や経済的理由により進路をあきらめることのないように、また進学後も中退することのないよう支援するために、相談窓口を設置し相談員を配置する。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

進路選択に係る相談業務を週4回に、毎週月曜日～木曜日(午前10時～午後4時45分)とし相談業務を行った。

相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、健康福祉部窓口等にもチラシを置き、進路選択支援窓口を紹介している。また、市の広報誌にも毎月案内を掲載した。

月に2・3件ペースで相談があり、主は高校進学に関する内容で電話相談が中心であった。

各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシなどを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにした。

【平成24年度の取組み状況】

進路選択に係る相談業務を週に4回、月曜日～木曜日(午前9時～午後5時)柏原市教育研究所において行っている。

また、相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、健康福祉部窓口等にもチラシを置き、進路選択支援窓口を紹介している。市の広報誌にも毎月案内を掲載している。

各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシなどを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにしている。

4. 点検・自己評価

柏原市教育研究所に常勤の相談員を配置し、進路選択に係る相談業務を行うことで、市民からの奨学金の問い合わせ、授業料減免についての問い合わせがある。社会福祉関係や府教育センター・府育英会・学生支援センターなどに相談窓口があるが、身近なところに相談窓口を設置する必要がある。また、教育研究所に相談窓口を設置したことにより、相談日数を増やすことができる。さらに広く市民に知らせていくため、学校や福祉との連携をはかる。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (件)	H24計画 (件)
相談件数	34	40

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
相談員報償費	0	0

6. 今後の課題

【新たな課題】

平成22年度から公立高等学校の授業料が無償化となり、平成23年度からは私立の授業料が無償化の方向になっている。しかし、無償化に関しては、周知が不十分であり、混乱が予想されるため、相談窓口での対応が必要となってくる。

また、家庭の経済状況と子どもの希望が十分に話し合われず、いざ合格となってから金銭問題で軋轢が生じている。

【継続課題】

さらに広く市民に知らせていくための広報活動。
また、学校や福祉と連携をはかり進路学習の取組みを進める。

【昨年度の評価による課題等】

奨学金などの制度を知らないために進学をあきらめるケースがあり、相談窓口を広く周知することにより家庭の事情や経済的理由により進学を断念したり、中退することの無いよう継続的な支援が必要である。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

奨学基金貸付事業

2. 事業概要

柏原市奨学基金条例と奨学金規則に基づき、本市に住所を有し、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程に在学して、向学心に富み学資の支弁が困難と認められる者に対して奨学金の貸付を行う。奨学生は応募者の中から選考委員会の選考を経て教育委員会が決定する(1学年につき10名程度を基準とする)

貸付額は一人につき総額25万円(初年度15万円、第2・3学年はそれぞれ5万円)である。

奨学金は、学校卒業後半年賦で12,500円返還する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成23年度柏原市奨学生選考委員会を開催し3名の奨学生が選考された。

例年であれば、各校1名～2名の応募があり全体で10名前後の奨学生が選考されることが多く今年度は非常に少ないケースとなった。

考えられる要因として、平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度がある。本制度により公立高等学校(全日制、定時制、通信制)については、原則として授業料を無償化することにより、従来経済的な事由により奨学金制度を利用していた家庭が減少した傾向にあると思われる。市の広報「かしわら」へ12月～3月に柏原市民への広報活動として掲載した。

11月に市内各中学校へ平成24年度柏原市奨学金貸付申請の案内を送付した。

【平成24年度の取組み状況】

柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成24年度柏原市奨学生選考委員会を開催し6名の奨学生が選考された。

昨年同様応募者が少なく、国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度、平成23年度から大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」実施、によるものと思われる。

4. 点検・自己評価

昨年度から「公立高校授業料無償化」が実施され応募者が減少しているが、厳しい経済情勢の中、全ての子どもたちが安心して進学できている状況とは考えにくい。金銭的に困難な奨学生にとってこの制度は役立っている。

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()
新規応募者に対する貸付率	100	100

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
奨学金貸付金	800	1,650

6. 今後の課題

【新たな課題】

平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度や、平成23年度から実施の大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」など、柏原市奨学金制度も社会的ニーズや国・府の制度の変化により考慮すべき部分がみえる。

しかし、一方で厳しい経済情勢に伴うニーズから、奨学金の増額を望む声、奨学金返還猶予などの申し出があるのも事実である。

そのため、柏原市奨学基金貸付事業において府育英会の基準をもとに、僅差で府の奨学生に認定されなかった者や、家計の急変で奨学金は必要になった者を対象とする方向で検討する。

【継続課題】

返還金滞納者への対応

【昨年度の評価による課題等】

同上

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課	
1. 事務事業名	幼稚園預かり保育事業
2. 事業概要	幼稚園の通常の教育時間終了後、保護者の希望により家庭的な環境において在園児を当該幼稚園で預かり、在園児の遊びや異年齢交流の場を提供し、保育することで、保護者の子育てを支援する。
3. 主な取組み状況	…(実績・成果・反省点など) 【平成23年度の取組み状況】 本年度は休園中である柏原東幼稚園を除き、6園で実施している。堅上幼稚園には1名、他園は2名ずつ指導員を配置し保育を行った。堅下北幼稚園の園児減少に歯止めをかけるひとつの方法として拡大実施(毎日、長期休業中も預かり保育を行うこと)を来年度より行うこととした。 【平成24年度の取組み状況】 堅下北幼稚園以外は、昨年と同様に指導員を2名配置し、保育を行っている。拡大実施となった、北幼稚園では、預かりの園児がいる曜日に、1名の指導員が保育にあたっている。当初は、少なかったが徐々に増えてきている。また、保護者のニーズに添い、チケットを使いやすくするなどよりよい預かり保育になるよう考えている。
4. 点検・自己評価	保護者から、兄弟の授業参観や懇談会等の学校行事への参加がしやすくなったこと、また、親の介護の時間がこれまで以上に取れるようになったことなど、安心して子どもを預けることのできる場ができたことへの評価が今年度も高かった。園児たちは預かり保育の時間を楽しみにし、異年齢の子どもたちと触れ合う場となった。今後も保護者のニーズが高いことをふまえ、今後も継続して実施する必要があると考える。

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()
1園あたりの実施日数	95日	100日
参加園児数(のべ数)	5780人	5800人

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
教材費	72	90
指導員賃金	1,869	2,640

6. 今後の課題

【新たな課題】

保護者の新たなニーズとして、保育時間の延長や時間単位での預かり、長期休業中を含めた、実施日増などがある。

【継続課題】

指導員の確保

【昨年度の評価による課題等】

同上

(6) 教科書、その他の教材に関すること

		担当課名	学務課
1. 事務事業名			
○教科書採択に関すること ○教科書無償配布			
2. 事業概要			
大阪府教育委員会をとおして、文部科学省に次の報告を行う。 ・教科書の発行に関する臨時措置法にもとづき、次年度の需要数の報告 ・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令にもとづき、受領数の報告(3期)			
3. 主な取組み状況		・・・(実績・成果・反省点など)	
【平成23年度の取組み状況】			
適切に報告できている			
【平成24年度の取組み状況】			
適切に報告できている			
4. 点検・自己評価			
文部科学省の集計システムにもとづき報告するので、市教委における課題はない			

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題**【新たな課題】****【継続課題】**

文部科学省の集計システムにもとづき報告するので、市教委における課題はない

【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(6) 教科書、その他の教材に関すること

担当課名 指導課	
1. 事務事業名	<ul style="list-style-type: none">○教科書採択に関すること○教科書無償配布
2. 事業概要	地教行法及び無償措置法に基づき、設置管理者である市教育委員会が使用する教科書を決定する。
3. 主な取組み状況	…(実績・成果・反省点など) 【平成23年度の取組み状況】 平成24年度使用教科用図書の採択にあたり、選定委員会を開催し、使用教科書の採択を行った。新たに有識者代表を選定委員に加えた。中学校については、すべての教科について新たに文部科学省の検定を経たため、選定委員会を3回開催した。 【平成24年度の取組み状況】 平成25年度使用教科用図書の採択にあたり、平成23・24年度の選定委員会での決定通り同じ使用教科書の採択を行った。6月上旬より7月中旬まで教科書センターにて教科書の展示を行う旨、市の広報に記載するなどして市民への周知に努めている。
4. 点検・自己評価	市民の教科書への関心への確にこたえていく必要がある。

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()
教科用図書選定委員会 開催回数	3	0

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
選定委員報償費	45	0

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

	担当課名
	教育総務課
1. 事務事業名	
○小学校施設管理事業	○中学校施設管理事業
○小学校施設整備事業	○中学校施設整備事業
○小学校教育振興事業	○中学校教育振興事業
2. 事業概要	
<p>快適な教育環境づくりを図るため、施設の新設、光熱水費などの維持管理や教材等の充実、管理上必要な保守点検等の専門業務の委託を行う。</p> <p>学校園施設を良好に維持し、安全性、耐久性の確保を図るため、適切な修繕を行う。</p> <p>また、子どもたちの安全の確保及び地域の防災施設としての観点から、学校施設の耐震化を推進する。</p>	
3. 主な取組み状況	…(実績・成果・反省点など)
【平成23年度の取組み状況】	
<p>■平成23年度主な施設管理事業</p> <p>光熱水費 小学校 42,050,901円 中学校 27,284,666円 幼稚園 2,863,516円</p> <p>修繕料(施設) 小学校 12,917,643円 中学校 6,972,691円 幼稚園 1,933,238円</p> <p>給食リフト、エレベーター保守点検委託料 小学校 給食リフト…1,137,150円 エレベーター…1,575,000円</p> <p>警備業務委託料 小学校 2,079,000円(機械) 中学校 19,504,800円 幼稚園 714,420円(機械)</p> <p>■平成23年度主な施設整備事業 玉手小学校便所改修工事 … 2,625,000円 堅下北中学校便所改修工事 … 1,753,500円 堅上幼稚園保育室床下浸水防止工事 … 782,250円</p> <p>■平成23年度主な教育振興事業 教育用パソコン賃借料 小学校 21,557,440円 中学校 12,446,448円</p> <p>■平成23年度主な校舎耐震化事業 国分小学校校舎耐震化工事 … 120,382,500円 堅下南小学校校舎耐震化工事設計業務委託料 … 3,360,000円 国分中学校校舎耐震化工事設計業務委託料 … 2,229,500円</p>	
【平成24年度の取組み状況】	
<p>■平成24年度主な施設管理事業</p> <p>警備業務委託料 小学校 2,391,000円(機械) 中学校 19,505,000円 幼稚園 705,000円(機械)</p> <p>■平成24年度主な施設整備事業 柏原東小学校北館屋上防水改修工事 …1,606,500円 堅上中学校便所改修工事 …2,340,000円 各幼稚園空調設備設置工事 …12,390,000円</p> <p>■平成24年度主な教育振興事業 教育用パソコン賃借料 …小学校 14,256,000円 中学校 8,910,000円</p> <p>■平成24年度主な校舎耐震化事業 堅下南小学校校舎耐震化工事 … 152,000,000円 玉手小学校校舎耐震化工事設計業務委託料 … 6,583,000円 国分小学校校舎耐震化工事 … 79,286,000円 国分中学校校舎耐震化工事設計業務委託料 … 5,213,000円</p>	

4. 点検・自己評価

(平成23年度事業の点検と平成24年度の課題)

学校施設は老朽化が進んでいるところが多く、平成23年度において、市内小学校10校中2校、中学校6校中4校、幼稚園6園中1園で施設改修工事を実施した。

また、学校施設の耐震化は、厳しい財政状況の中、平成23年度は国分小学校の校舎2棟の耐震化工事を実施した。

平成24年度は、堅下南小学校及び国分中学校の校舎の耐震化工事を実施しております。

また、各幼稚園遊戯室に空調設備を設置し、就学前教育の環境を整えた。

今後につきましては、耐震診断を平成30年度から平成26年度に、また耐震化工事につきましても平成37年度から平成28年度に完了するよう計画を前倒し実施していく予定である。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (%・件)	H24計画 (%・件)
校舎耐震診断業務委託 (件)	1	3
校舎耐震化工事設計業務委託 (件)	1	2
校舎耐震化工事【小・中学校】 (件)	2	1

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
施設管理費	175,124	182,314
施設整備事業	86,742	13,738
教育振興事業	47,795	45,644
耐震化事業	144,799	183,906

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

24年度の耐震化工事が完了した時点で、耐震化工事が必要な校舎棟は残り28棟(耐震化率57.6%)となる。今後は、屋内運動場以上に多額の費用を要する校舎の耐震化を、財政難の中でいかに早く進めていくかが課題となる。

【昨年度の評価による課題等】

(8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること

		担当課名	学務課
1. 事務事業名			
		<p>○校長の研修に関すること ○事務職員の研修に関すること</p>	
2. 事業概要			
		<p>○校長研修として、教職員の評価育成システムとサービス管理と人事異動について校園長会を通じて実施した。 ○事務職員研修を1回、事務説明会を3回実施した。内容は、東大阪市主幹を講師に招聘し、共同実施についての研修を深めた。説明会は、就学援助事務と退職関係事務等についての理解を高めるために実施した。</p>	
3. 主な取組み状況		・・・(実績・成果・反省点など)	
【平成23年度の取組み状況】		<p>評価育成者研修に関しては、評価の客観性を高めるために、評価材料を工夫するよう徹底できた。 事務職員研修では、中学校区を中心とした事務共同実施に事例を学習した。</p>	
【平成24年度の取組み状況】		<p>上記と同じ</p>	
4. 点検・自己評価			
		<p>適切な研修ができた。 経験の浅い事務職員を中学校区の2～3校の事務職員全体で支えるような雰囲気が出てきている。</p>	

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題**【新たな課題】**

評価者に1次評価者として教頭が位置付いたので、活用が課題となる。

事務職員に臨時主事や若い職員が増えているので今後も認定事務の研修が必要である。

【継続課題】

評価の客観性を高める工夫が必要である。

今後、保護者、生徒の授業評価の反映が義務付けられるので課題である。

【昨年度の評価による課題等】

上記に同じ

(8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること

担当課名	指導課
------	-----

1. 事務事業名

○教員の研修に関すること

2. 事業概要

教職への使命感・情熱を持ち、子どもとの信頼関係を築くことができる適格性を確保するとともに、学習指導や生徒指導などの専門性を向上させるために、学級経営、地域学習、経営マネジメントなどをテーマにして、中堅及び経験の浅い教員対象の研修を主として長期休業中に実施する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

研修の内容	参加者数
社会	10人
道徳	22人
外国語活動	15人
算数・数学	21人
音楽	15人
体育	16人
緊急対応	24人

アンケートから満足度の高い研修が実施できた。また、幼、小、中、さらには地域連携型中高一貫教育の連携校である府立柏原東高校の教員も参加し、幼、小、中、高の研修交流も図れた。

【平成24年度の取組み状況】

研修の内容	参加者数
外国語活動	29人
算数・数学	21人
理科	11人
支援	33人
国語	23人
体育	13人

アンケートから満足度の高い研修が実施できた。支援教育については、同じ観点から、教員と管理職と統一した研修を行うことができ、本市の幼小中一貫教育の大きな柱となった。また、他市からも希望参加があり、実績が広がりつつある。

4. 点検・自己評価

平成22年度の事務事業評価で「他の研修事業と統合すべき」という評価を受けて、これまでの教員研修と統合、拡充することにより、学校全体の教育力の向上を図っている。

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()
研修回数	7回	8回
研修参加教員数	124人	130人

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

(9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること

担当課名 教育総務課

1. 事務事業名

- 小学校安全監視員配置業務
- 通学路警備業務

2. 事業概要

小学校において、来校者等のチェックや不審者を発見した際の通報等、児童が安全な教育環境で安心して活動できるよう安全監視員を各校に配置する。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

平成23年度は、各校に1人安全監視員を配置した。登下校時においては、校門に立って児童の安全確保に努めた。また、通学路の安全確保のため、特に堅下南小学校と国分東小学校の通学路の警備を児童の登下校時に実施した。

【平成24年度の取組み状況】

同上

4. 点検・自己評価

(平成23年度事業の点検と平成24年度の課題)

児童に安全で安心な教育環境を提供することは、何よりも重要な課題である。小学校への安全監視員の配置及び通学路の警備は、登下校時の児童の安全を守るために成果をあげているが、依然として子どもが被害者となる事案は発生しているので、今後も事業を継続していく必要がある。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (校)	H24計画 (校)
安全監視員配置校	11	11

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
小学校安全監視員配置 業務委託料	13,171	14,654
通学路警備業務委託 料	4,712	4,713

6. 今後の課題

【新たな課題】

小学校安全監視員配置業務は、「学校安全対策交付金」がカットされ、全額市の負担となったため業務時間1日10時間を8時間以内に短縮し実施をしているが、その業務時間で、児童の安全上問題がないか今後も状況観察を続けていく必要がある。

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

(9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること

担当課名	学務課
1. 事務事業名	
<ul style="list-style-type: none"> ○健康診断に関すること ○就学時検診に関すること ○非常災害時の対応に関すること ○学校園保健会に関すること ○幼児・児童・生徒の予防に関すること ○日本スポーツ振興センター事務に関すること 	
2. 事業概要	
<p>①市立小・中学校、幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康保持、増進のため定期健康診断その他の検査を実施し、学校園における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療に寄与する。</p> <p>②市立小・中学校、幼稚園における保健活動の推進に寄与することを目的とし、医師会関係者、学校医、学校園長、保健主事・養護教諭等の学校保健関係者等によって学校園保健会を構成し、学校園でのO-157、新型インフルエンザ等の安全衛生管理に取組み、また保健教育の普及啓発等実施する。その活動の一環として、年1回、学校園保健会主催による講演会の開催を行っており、市教委ではその事務局としての役割を持っている。</p> <p>③小学校入学前、幼稚園入園前の児童・幼児の健康診断を実施し、疾病等の早期発見を行う。</p> <p>④光化学スモック予報・警報等の発令時、市立小・中学校、幼稚園への伝達を行う。</p> <p>⑤市立小・中学校、幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害について、その保護者に対し災害共済給付(医療費等の支給)がなされるよう、掛金支払、加入手続、給付申請、給付金受入・保護者口座への支払等の事務を行なう。</p>	
3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)	
<p>【平成23年度の取組み状況】</p> <p>①結核健診、心臓検診、ぎょう虫検査、尿検査、内科検診、耳鼻科検診、歯科検診、眼科検診を実施し、疾病等の早期発見を行い、疾病の予防、治療につなげることができた。教職員については、定期健康診断の実施によって、疾病の予防、治療につなげることができた。</p> <p>②学校園保健会による主催で、講演会を開催し、児童生徒・園児の保護者、学校保健関係者等に保健教育の普及啓発を行なうことができた。</p> <p>③就学(園)時健診を実施し、その検査結果について、入学(園)後の保健管理・保健指導に役立てることができた。</p> <p>④発令時、迅速に伝達することにより、光化学スモッグによる健康被害を防ぐことができた。</p> <p>⑤災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者の医療負担をなくすことができた。</p>	
<p>【平成24年度の取組み状況】</p> <p>上記と同じ。 ゲリラ豪雨、カミナリに対する対応を学校園に徹底を図った。</p>	
4. 点検・自己評価	
<p>幼稚園保健対策事業、小学校保健対策事業、中学校保健対策事業のどれもスムーズに実施でき、幼児・児童・生徒の健康管理、学校園での教育の下支えができた。 災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者が負担する医療費等の軽減が図られた。</p>	

5. 成果指標

指標名	H23実施 (%)	H24計画 (%)
定期健康診断 受診率	100	100

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
健康診断(児童生徒)	11,721	13,153
健康診断(教職員)	1,434	1,802
就学時健診	1,033	1,605
日本スポーツ振興センター負担金	5,726	5,641

6. 今後の課題

【新たな課題】

児童生徒の健康診断時に眼科検診を導入した。

災害共済給付(医療費等の支給)の手続きに関して、パソコンソフトを使用してのオンライン入力を実施する方法を検討中である。

【継続課題】

スムーズな保健対策事業の実施が課題である。

各種の健康診断の医師の確保やスタッフの確保

【昨年度の評価による課題等】

上記に同じ

(10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

		担当課名	学務課
1. 事務事業名			
○学校プールの水質検査 ○学校園飲料水の水質検査			
2. 事業概要			
①文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校のプール水質の検査を実施する。(各学校園では、プール使用に応じて随時検査を実施する) ②文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校、幼稚園の飲料水の検査を実施する。			
3. 主な取組み状況		・・・(実績・成果・反省点など)	
【平成23年度の取組み状況】			
①②例年、プール水質検査および飲料水水質検査を、学校薬剤師会に委託しており、検査を実施し安全確認することによって、プールや飲料水を使用する児童生徒・幼児等の健康を守ることができた。			
【平成24年度の取組み状況】			
上記に同じ			
4. 点検・自己評価			
①②例年、プール水質検査および飲料水水質検査を、学校薬剤師会に委託しており、検査を実施し安全確認することによって、プールや飲料水を使用する児童生徒・幼児等の健康を守ることができた。			

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
プール水質検査	290	290
飲料水検査	198	198

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(11) 学校給食に関すること

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

- ①学校給食組合負担金
- ②中学校給食実施に向けての検討

2. 事業概要

- ①柏原市と藤井寺市が昭和45年に事務組合「藤井寺柏原給食センター」を設立し、共同調理を行っている。給食センターの管理運営に要する経費を、藤井寺市と共同で負担している。
- ②藤井寺市・柏原市・藤柏学校給食組合の3団体で、中学校給食の実施に向けて検討を進める。
- ③市立中学校給食実施に伴う、各中学校の配膳室の設置及び整備。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

- ①平成23年度給食センターの管理運営に要する経費
・藤柏学校給食組合負担金 291,939,000円

②中学校給食施設等検討委員会では、平成23年4月以降、8回の委員会を開催、また同あり方検討委員会では7回の委員会開催し、中学校給食の早期実現に向けた検討を行った。

③平成23年11月に両委員会より、藤井寺市・柏原市中学校給食協議会に対し、最終報告が行われ大阪府の補助金を活用し、平成26年中に藤井寺市・柏原市学校給食センターでの共同調理方式による完全給食・全員給食の実施を決定した。

なお、協議会や両委員会で検討されたことについて、総務文教委員協議会等において、説明・報告等を行った。

【平成24年度の取組み状況】

- ①平成24年度給食センターの管理運営に要する経費
・藤柏学校給食組合負担金 261,845,000円

- ②平成26年中の中学校給食実施に向けて、各中学校に設置する配膳室の実施設計を行っている。
・工事設計業務委託料 12,480,000円

4. 点検・自己評価

5. 成果指標

指標名	H23実施 (%)	H24計画 (%)
小学校給食供給率	100	100

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
藤柏学校給食組合 負担金	291,939	261,845

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

○平成23年3月25日に藤井寺市・柏原市中学校給食協議会を設置し、平成26年に中学校給食実施に向けて取組みを進めておりますが、現給食センターの新たな施設設備、それに伴う改修工事及び人員配置増などの必要経費等の課題が山積している。

○学校給食組合の給食センター施設については、第1センターが昭和46年に稼働し、第2センターが昭和50年から稼働しており、施設の経過年数が36年以上経過し、老朽化及び耐震化の問題や、現在の負担金以外にも多額の費用負担が近い将来必要になる。

【昨年度の評価による課題等】

(11) 学校給食に関すること

担当課名	学務課
1. 事務事業名	
○学校給食組合負担金 ○配膳員の配置に関すること ○給食費未納対策に関すること	
2. 事業概要	
市立小学校に学校給食配膳員を配置することにより、給食を限られた時間内に各学年毎に配膳することができ、給食時間帯が守られ、児童が安心して給食ができる。また給食前後の給食配膳用器具、配膳室の清掃及び衛生管理等の業務を行い、安全な学校給食運営に取り組んでいる。配膳員の衛生管理として毎月1回検便を実施している。 給食費対策部会を開催し給食理事会に報告した。	
3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)	
【平成23年度の取組み状況】	
各小学校に2名の配膳員を配置し、毎日4時間の給食配膳業務と配膳室の衛生管理に取り組ませている。限られた時間の給食指導に適応できるよう配膳員の活動は重要であった。また、給食前後の給食配膳用器具、配膳室の清掃及び衛生管理等の業務を行い、安全な学校給食運営に取り組む事ができた。 給食費対策部会を開催した。	
【平成24年度の取組み状況】	
上記と同じように取り組んでいる。 給食費の未納については、要綱に基づいて各学校に取り組んでいただいている。 中学校給食の実施について藤井寺市と協議会を設置し、検討を行っている。	
4. 点検・自己評価	
適切な配置を行い、給食配膳業務がスムーズに行われた。 配膳室の衛生管理についても特に問題なく、安全に配膳業務が実施された。 給食費の未納については、要綱に基づいて各学校に取り組んでいただいたので、回収に効果があった。	

5. 成果指標

指標名	H22実施 ()	H23計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
給食配膳員配置	11,666	12,042

6. 今後の課題

【新たな課題】

中学校給食の実施について、実施計画を策定中である。平成26年中の実施に向け準備を進めている。

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(12-1) 社会教育に関すること

担当課名		社会教育課
1. 事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習情報の提供 ○成人式開催事業 ○青少年関係団体の育成・連携 ○社会教育団体の育成・連携 ○社会教育の推進(社会教育委員会議、日本語教室) ○家庭の教育力の向上 ○青少年の体験学習(講座・通学合宿・キャンプ場)の推進 ○放課後子どもプラン(放課後児童会、放課後子ども教室) 	
2. 事業概要	<p>○多種多様な生涯学習機会や情報を提供することで、市民の学習意欲を刺激し、学習することのきっかけ作りをする。また、市民一人ひとりが自発的な学習を通して自己実現を図り、地域社会の中で生涯学習を通じた人と人のつながりを生み出す。</p> <p>○次代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てる環境を構築する。</p>	
3. 主な取組み状況	<p>・・・(実績・成果・反省点など)</p> <p>【平成23年度の取組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○柏原市における生涯学習の充実や推進を図るために、総合的な計画として、平成10年度に「柏原市生涯学習推進計画」を策定したが、策定からすでに10数年を経過しており、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に伴う新しい課題への対応などに取り組む必要がでてきており、今後の柏原市の生涯学習の新しい方向性を示すため、新しい「柏原市生涯学習推進計画」の策定を行った。 ○通学合宿については、従来職員や大学生ボランティアが中心となっておこなってきたが、23年度からは、地域を中学校校区に絞り、地域の方々、特に健全育成会の方々が主体となって事業を進め、地域のコミュニティの活性化を図った。 ○放課後子ども教室で、市内から他市の支援学校に通う中学部、高等部の生徒が、地域の学校に通う子どもたちとの交流を深め、地域での居場所づくりを推進するため、NPO法人を通じて実施した。 ○市民文化会館の平成24年度からの指定管理者の選定を行った。 <p>-----</p> <p>【平成24年度の取組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民会館の指定管理者が「よしもとグループ」に変わり、市民や地域団体等と協働した事業を行うなど、文化情報の発信拠点としての役割を充実させている。 ○保護者が子育てについて学べる「子育てが楽しくなる講座」が好評なため、講座数を増やし、保護者同士の情報交換や交流の場を充実させる。 ○放課後児童会指導員の研修を充実させ、指導員の資質を高め、保育内容の充実を図っている。また、保護者負担金の未納解消に向け、裁判所の支払い督促を利用するなど滞納整理の強化に努めている。 	
4. 点検・自己評価		

5. 成果指標

指標名	H23実施 (%、人)	H24計画 (%、人)
各種講座の参加率	78	80
放課後子ども教室「のびのびルーム」のべ参加者数	5,509	7,500
地域コミュニティづくりのためのフェスタ参加者数	8,724	8,265

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
青少年講座開催事業	161	179
放課後子ども教室推進事業	3,183	3,899
青少年健全育成協議会補助金	2,850	3,422

6. 今後の課題

【新たな課題】

○「柏原市生涯学習推進計画」の推進にあたっては、行政だけでなく市民、生涯学習関連事業実施機関等と連携し、誰もが気軽に参加できる学習環境の構築を目指していく。

【継続課題】

○急激な社会構造の変化に伴う価値観や行動様式の変化により、住民の学習ニーズも多様化してきているため、公民館・図書館・歴史資料館等との連携をさらに強化し、様々な学習機会や情報の提供に努めていく必要がある。
 ○放課後子ども教室、各小中学校区でのフェスタ、登下校時の見守り活動等、地域ボランティアの協力を得て実施しているが、特定の人ばかりに負担が掛かる状況であることも否めない。今後もさらに地域での人材育成に努めるとともに、地域で子どもを育てる環境を醸成していく必要がある。
 ○生涯教育の機会を利用して行った学習の成果を活用して、市民が身につけた知識や技能を、ボランティア活動や地域での活動などにも生かすことができるようにする

【昨年度の評価による課題等】

○青年層への生涯教育に関しては、学習へのニーズがあっても時間的な制約があることから、生涯学習部全体での取り組みが必要なため、今後企画する講座等について、学習方法、学習内容の開発について再度検討を行ってきたい。
 また、青年層には、ニートや引きこもりといった課題が顕在化していることから、「柏原パーソナルサポートセンター」の活動を支援している。

(12-2) 社会教育に関すること

担当課名 公民館

1. 事務事業名

- 公民館運営事業
 - 生涯学習の運営
 - 公民館講座
 - 市民文化祭
 - 社会教育団体(柏原市文化連盟)の育成・連携

2. 事業概要

公民館では、公民館運営審議会でご意見をいただき、各種事業に取り組んでいます。公民館講座の実施にあたっては、アンケートをとりながら生涯学習の機会の提供と生きがいづくりを支援するため、公民館講座(春・秋期の年2回、1講座12回開催)、教養・基礎講座(1講座5回から10回開催など)、一日講座を受益者負担をしていただき開催しています。市民文化祭は、地域文化の発展と創造に資する市民文化団体として活動している柏原市文化連盟に委託し、実行委員会を設置して、本市の文化の振興と市民の活動の交流の場として10月に実施しています。

3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

■ 公民館講座				
公民館講座(春・秋期)	12講座	受講者数	170人	
教養・基礎講座	18講座	受講者数	361人	
一日講座	4講座	受講者数	90人	合計 621人
■ 市民文化祭				
出展者(書道・絵画・手工芸等)			703人	
出演者(舞台発表者)			774人	
ふれあいサロン等行事参加者			579人	合計 2,056人

【平成24年度の取組み状況】

■ 公民館講座				
公民館講座(春・秋期)	10講座	受講者数	170人	
教養・基礎講座	20講座	受講者数	400人	
一日講座	2講座	受講者数	65人	合計 635人
■ 市民文化祭				
出展者(書道・絵画・手工芸等)			750人	
出演者(舞台発表者)			800人	
ふれあいサロン等行事参加者			600人	合計 2,150人

4. 点検・自己評価

公民館講座については、平成22年度から春期和秋期に分けて開催することで、受講者にとって集中的に受講が出来ること好評を得ましたため、引き続きより市民ニーズに即したかつ幅広く受講しやすい内容になるよう努めてまいります。

市民文化祭については、平成23年度から、より多くの市民が参加できるよう、祝日や平日も含む短期集中型の文化祭を実施することにより、総延べ参加者数(来館者含む)の増加を図った。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (人)	H24計画 (人)
講座受講者数	621	635
市民文化祭参加者総数	2,056	2,150

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
講座運営費	2,343	2,874
市民文化祭委託料	1,120	1,120

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

公民館講座については、今後とも、より市民ニーズに応える講座とするため、引き続きアンケートの実施や、市民のご意見ご要望、近隣市の情報等の把握に努めます。

市民文化祭については、引き続き昨年度の期間短縮集中型の開催を行い、今後もより多くの市民が参加できるよう、文化連盟が主管となる実行委員会で協議してまいります。

【昨年度の評価による課題等】

生涯学習講座の名称については、「生涯学習」という大きな言葉の概念と避けるため、公民館講座(春・秋期)に改める。

(12-2) 社会教育に関すること

担当課名 図書館

1. 事務事業名

- 図書館運営事業
- 生涯学習情報の提供

2. 事業概要

生涯学習の拠点として、柏原図書館と国分図書館の2館において幼児から高齢者まであらゆる人々に対し資料や情報を提供し、市民の学習活動を援助することを目的として事業を行っている。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

図書館は①貸出しを伸ばすこと②児童サービスの徹底③全域サービスこの3つの目標を掲げ、図書館サービスの拡大に努めている。

年間を通し季節毎の行事の開催や、話題やテーマに沿った特集、新着図書案内等をコーナーを設置しパンフレット、チラシで読書案内の強化を図り展示、貸出を行っている。また児童サービスの一環としてボランティアと連携し、幼児、児童を対象とした紙芝居、読み聞かせ、お話を月1回開催し、保健センターで行われる4か月検診のうちに絵本を配り読み聞かせを行い、絵本を通して親子が語り合いふれあう機会を作り、子どもたちの心の支援を目的としたブックスタート事業を月2回行っている。図書館から遠方の地域には移動図書館を巡回し図書館サービスに努めている。

①貸出しを伸ばすこと

蔵書数 225,800冊 貸出冊数 428,040冊 貸出人数 113,696人
予約件数 16,004冊(内インターネット予約 4,245冊)

②児童サービスの徹底

児童書蔵書数 74,326冊 児童書貸出冊数 160,773冊
団体貸出冊数(学校等) 14,744冊 行事参加人数 2,992人
ブックスタート 24回実施 595人

③全域サービス

図書館から遠隔地の地域(柏原病院を含む市内11ヶ所)に2週間に一回の周期で図書館サービスに努めている。
貸出冊数 16,676冊

【平成24年度の取組み状況】

図書館は①貸出しを伸ばすこと②児童サービスの徹底③全域サービスこの3つの目標掲げ図書館サービスの拡大に努めている。

年間を通し季節毎の行事の開催や、話題やテーマに沿った特集、新着図書案内等をコーナーを設置しパンフレット、チラシで読書案内の強化を図り展示、貸出を行っている。また児童サービスの一環としてボランティアと連携し、幼児、児童を対象とした紙芝居、読み聞かせ、お話を月1回開催し、保健センターで行われる4か月検診のうちに絵本を配り読み聞かせを行い、絵本を通して親子が語り合いふれあう機会を作り、子どもたちの心の支援を目的としたブックスタート事業を月2回行っている。図書館から遠方の地域には移動図書館を巡回し図書館サービスに努めている。

平成24年7月1日より中部6市と大阪市の間で図書館相互利用制度を開始し、図書館利用を促進することにより各市住民の生涯学習の場を拡大し利用者の利便性と図書の有効活用を図ることを目的としている。

①貸出しを伸ばすこと

蔵書予定数 223,000冊 貸出予定冊数 450,000冊 貸出予定人数 120,000人
 予約予定件数 16,500冊(内インターネット予約 4,500冊)

②児童サービスの徹底

児童書予定蔵書数 78,000冊 児童書予定貸出冊数 165,000冊
 団体貸出予定冊数(学校等) 15,500冊 行事参加予定人数 3,200人

③全域サービス

図書館から遠隔地の地域(柏原病院を含む市内11ヶ所)に2週間に一回の周期で図書館サービスに努めている。
 貸出予定冊数 17,500冊

4. 点検・自己評価

①年間貸出冊数は428,040冊で22年度より2,179冊の増、市民一人当たりの貸出冊数は5.84冊で22年度より0.08冊の微増となった。限られた蔵書数で年間貸出冊数を上げるために、創意工夫を行い蔵書回転率を上げていく必要がある。

②その他管理運営上特に問題はなかった。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (人・冊)	H24計画 (人・冊)
利用者数(人)	113,696	120,000
貸出冊数(冊)	428,040	450,000

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
図書館運営費	27,197	21,723

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

限られた予算、スペースの中で図書館の充実を図ること。

【昨年度の評価による課題等】

○学校との連携

検討課題 学校との協議の上で移動図書館のサービスを、小学校の校庭で実施することにより児童の読書要求を促進し図書に親しんでもらう。

団体貸出の強化

○電子書籍の取組み

平成24年3月の時点で電子書籍サービスを実施している図書館は全国で8館あるが、公共図書館向け電子書籍数の不足や、供給される電子書籍は比較的情報鮮度の低い一部の学術書、専門書、学習書、著作権切れの青空文庫等に限定される。また紙書籍より高価であり、ベンダー(電子書籍供給業者)の不安定性さがある。今後も動向に注目し検討する必要がある。

(13) スポーツに関すること

担当課名 スポーツ推進課

1. 事務事業名

- 生涯スポーツ振興事業
- 生涯スポーツ推進事業

2. 事業概要

生涯スポーツ振興事業は、体育協会や各種協議会等に補助金・負担金を支出し、間接的に市民のスポーツ活動を支援する事業。

生涯スポーツ推進事業は、市が主催者となり市民に直接働きかけスポーツ活動を支援する事業。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

(生涯スポーツ振興事業)

体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク・キンボール講習会・大会を開催した。

(生涯スポーツ推進事業)

春季市民体育大会・市民体育祭・健康マラソン大会・スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行った。

【平成24年度の取組み状況】

(生涯スポーツ振興事業)

体育協会との共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク・キンボール講習会の開催。

サンヒル柏原プール利用補助については、市民に限り市民証の発行を行い補助を行った。

(生涯スポーツ推進事業)

春季市民体育大会・市民体育祭・健康マラソン大会・スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行う。

4. 点検・自己評価

(生涯スポーツ振興事業)

体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク大会・キンボール講習会等の事業、及びサンヒル柏原プール利用補助による利用者も当初の計画値参加者を得た。

(生涯スポーツ推進事業)

平成23年度に実施した、市民体育祭・春季市民体育大会・市民体育祭・健康マラソン大会・キンボール大会等各事業について、当初の計画値参加者を得た。

市民体育祭について、開催場所を柏原中学校運動場にもどしたことにより参加者が増えた。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (人)	H24計画 (人)
振興事業による参加者・利用者	20,838	26,000
推進事業による参加者	12,107	13,000

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
保健体育総務費 (生涯スポーツ振興事業)	9,646	10,612
保健体育総務費 (生涯スポーツ推進事業)	9,449	10,190

6. 今後の課題

【新たな課題】

今後の重点目標として、急速な高齢化社会に対応するスポーツ種目の育成・組織化を支援し、高齢者自身で活動出来るスポーツ環境の育成に主眼を置く。
(グラウンドゴルフ愛好者の組織化と普及・振興)

スポーツ基本法の施行に伴う、スポーツ施策の見直しと充実化が急務である。

大阪教育大学スポーツクラブ(OKU)との連携を強化し、市民を対象にした生涯スポーツ振興施策の推進を図る。

【継続課題】

現在、実施している事業を継続し市民スポーツの推進を図り、また、各スポーツ施設のバリアフリー化を推進し市民にとって利用しやすく快適な施設運営を目指す。

【昨年度の評価による課題等】

柏原市内で活動する主なスポーツ組織はNPO法人柏原市体育協会であり、14競技の団体で構成している。各団体とも活発に活動しており、市としては公平・平等な立場で支援している。

(14) 文化財の保護に関すること

担当課名 文化財課

1. 事務事業名

- 文化財の調査と保存
- 文化財の整備と活用
- 文化財保護意識の高揚

2. 事業概要

市内に多数残されている文化財(史跡、遺構、遺物等)を保存、活用するとともに未来に伝えるという、現在に生きる我々の責務を果すため、文化財保護法や市文化財保護条例等の関係法令・例規に基づく諸施策を始めとした各種の取組みを実施している。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

- 鳥坂寺跡
鳥坂寺跡の史跡指定について、国に申請(意見具申)した。⇒平成24年1月24日付け官報告示
鳥坂寺跡の国史跡指定後の保存と活用を図るため、公募市民等による委員会を設置し(7.12)、シンポジウム等を開催した。
鳥坂寺跡保存活用基本構想等策定委員会会議6回(8.25、9.22、10.27、11.24、12.22、H24.1.26)、
鳥坂寺シンポジウム(12.4)、国史跡指定(H24.1.24)、基本構想提言(H24.2.23)
- 高井田横穴
例年どおり、特別公開を2回実施した(5.21、10.15)。
- 市文化財の指定
安福寺の夾紵棺(9.23)、中九兵衛氏所蔵の中家文書(H24.3.19)を市文化財として指定した。
- その他
市内の文化財説明板の現況調査を行い、それに基づき市内2か所の説明板の建て替えを行った。他に、開発に伴う発掘調査や建造物詳細調査、出土遺物の保存処理、出前講座等を実施した。報道機関へのニュース提供は、提供ニュース72本、掲載件数110件に上った。

【平成24年度の取組み状況】

鳥坂寺跡については、専門家による鳥坂寺跡整備検討委員会を発足し(9.25)、前年度に提言された基本構想を基礎として、鳥坂寺跡の具体的な保存・整備方法の検討を進める。また、鳥坂寺跡の史跡指定と発掘成果を周知するため、歴史資料館と連携して夏季企画展『鳥坂寺再興』を開催した(7.14～9.9)。
今年度は史跡高井田横穴公園開園20周年に当たることから、横穴公開を拡大版で実施した。(5.19)。なお高井田横穴第3支群第5号横穴については、引き続き経過観察を実施中である。
鳥坂寺跡出土の『鳥坂寺』銘墨書土器を新たに市文化財に指定した(9.1)ほか、他の諸事業についても例年どおり、実施中である。
文化財課のホームページをリニューアルした。

4. 点検・自己評価

鳥坂寺跡は、1月に国史跡に指定がされ、これまでの調査や委員会等の成果が結実し、大きな節目を迎えた年度といえる。シンポジウムの参加者は約200人に上り、一般への認知度の高まりを感じた。今後、史跡としてさらなる情報発信を進める予定である。

報道機関へのニュース提供は、従来の新聞にとどまらず、引き続きテレビやネット等も対象としていく予定である。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (件・人)	H24計画 (件・人)
鳥坂寺跡整備	1	1
建造物詳細調査	1	1
文化財遺物保存処理	1	1
普及啓発活動事業参加者	500	300
開発に伴う発掘調査	2	5

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
鳥坂寺跡整備事業	2,435	3,296
建造物詳細調査事業	180	180
文化財遺物保存処理事業	1,874	1,286

6. 今後の課題

【新たな課題】

文化財課監修のもと、市民歴史クラブによって鳥坂寺の模型が作られ、各所で展示が行われた。このような活動は、市民歴史クラブの活性化を図り、さらには文化財の一般への啓発として有効な手段といえる。今後とも、文化財行政とボランティア活動との一歩踏み込んだ関係づくりを模索する等、市民協働の具体的方策について常に検討していく必要がある。

インターネットを通じた情報利用は、多機能携帯電話等の普及により、今後さらに拡大していくことは確実である。そういった状況に対応すべく、文化財課のホームページも情報量や利便性を高め、柏原市の歴史、文化財をアピールする場として活用する必要がある。

【継続課題】

鳥坂寺跡の保存と活用

策定された保存活用基本構想等に基づき、国の史跡となった当該遺跡の将来に向かっての保存・活用・整備について検討していく。

【昨年度の評価による課題等】

特になし。

(17) 教育に関する調査・統計に関すること

		担当課名	学務課
1. 事務事業名			
○学校基本統計調査 ○その他各種統計調査			
2. 事業概要			
統計法施行令および学校基本調査規則にもとづき実施される学校基本調査において、市内幼稚園、小・中学校等において入力されたデータの点検・作業を行う。			
その他の調査について、学校園に依頼し、データの点検・集計・報告業務を行う。			
3. 主な取組み状況		・・・(実績・成果・反省点など)	
【平成23年度の取組み状況】			
各学校園に学校基本調査について回答させ、点検した。			
各種調査については、その都度学校園に回答を依頼し、集計して提出した。			
【平成24年度の取組み状況】			
同様に取り組んでいる。			
4. 点検・自己評価			
各種統計調査については、速やかに正確に実施できた。			

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題**【新たな課題】**

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(17) 教育に関する調査、統計に関すること

★平成23年度調査、統計

■平成23年度 学校基本調査

【調査の目的】

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の沿革】

昭和23年(1948年)に指定統計として開始された。当初の調査は、学校調査、経費及び資産調査、学校施設調査、入学調査、卒業者調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学齢児童及び学齢生徒調査の7つの調査で構成され、別に附帯調査として卒業者調査に関連した「就職状況調査」を実施していた。その後、調査対象、調査の構成、調査事項などが変更されているが基本的には当初の形式が踏襲されている。なお、平成15年度からはオンライン調査が導入されている。

【調査事項】

学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等

【調査の時期】

毎年(5月1日現在)

※不就学学齢児童生徒調査、学校経費調査については前年度間。

【実施主体】

文部科学省

■平成23年度 地方教育費調査

【調査の目的】

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るためのもの。

【調査の沿革】

昭和24年(1949年)より実施。平成11年から地方教育行政機関の組織等について調査する「地方教育行政調査」を統合して実施している。

【調査事項】

地方教育調査 …… 支出項目別・財源別教育費(学校教育・社会教育・教育行政)
教育行政調査 …… 教育委員会教育委員・教育長の性別、年齢、職業、履歴 等

【調査の時期】

地方教育費調査 …… 毎年(会計年度)

教育行政調査 …… 隔年(5月1日現在)

【実施主体】

文部科学省

■平成23年度 社会教育調査

【調査の目的】

社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

【調査の沿革】

昭和30年(1955年)より調査を実施。

【調査事項】

1. 社会教育行政調査
2. 公民館調査
3. 図書館調査
4. 博物館調査
5. 青少年教育施設調査
6. 女性教育施設調査
7. 体育施設調査
8. 文化会館調査
9. 生涯学習センター

【調査の時期】

3年ごと(10月1日現在)

※事業実施状況及び利用状況等については調査年前年度間。

【実施主体】

文部科学省

(18) 広報、相談に関すること

★広報に関する取り組み

■ 柏原市教育委員会ホームページ

- ・教育委員会会議での議決事項やお知らせを随時掲載
- ・各課の事務の概要を掲載
- ・社会教育委員会議の議事録の掲載

■ 市・広報誌への掲載

「広報かしわら」に、イベント情報やお知らせを掲載。

(18) 広報、相談に関すること

担当課名

社会教育課

1. 事務事業名

○生涯学習情報の提供

2. 事業概要

○市民への生涯学習の情報提供として、市の所管課、学校や団体から生涯学習に関する情報を収集、整理した「かしわら生涯学習情報ニュース」を年2回発行している。また、市のホームページにも掲載している。

○生涯学習情報を提供することにより、生涯学習に対する市民の意欲を引き出し、いつでも・どこでも・だれでも学習ができる社会をめざします。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成23年度の取組み状況】

○生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援した。

【平成24年度の取組み状況】

○引き続き、生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援した。

○広く市民に認知するため、予算の範囲内で発行部数を各500部増加し、公民館等の講座・教室利用者に直接配布を行った。

○区長会総会において、町会の方に周知していただくよう、説明を行った。

○講座の増加等で見にくくなっていた紙面を予算の範囲内でページを増やし、見やすい紙面づくりを行った。

4. 点検・自己評価

○さまざまな講座、サークル活動や市主催各種事業の情報提供などの問い合わせも数多くあることから、生涯学習機会の情報提供としては、効果があると考えられる。

○社会的に生涯学習に対するニーズは高まっており、市民の自発的な学習を支援するためにも、学習機会についてのより多くの情報提供を行うことは、今後も必要である。

5. 成果指標

指標名	H23実施 (部)	H24計画 (部)
生涯学習情報ニュースの発行部数	6,000	7,000

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
生涯学習情報ニュース	176	221

6. 今後の課題

【新たな課題】

○平成23年度に策定した「柏原市生涯学習推進計画」にかかるアンケート調査で「生涯学習ニュース」の認知度が低かったため、広く市民に周知できる方策が必要である。
(町会で回覧するなど)

【継続課題】

○生涯学習情報ニュースの発行時期や発行回数を増やしてほしいなどの要望がある

【昨年度の評価による課題等】

(19) 教育委員会会議等に関すること

■教育委員会

- ・柏原市教育委員会は、5人の委員で構成されています。
- ・教育委員は、議会の同意を得て市長が任命します。(任期は4年)
- ・委員長(任期1年)は教育委員の中から選ばれ、教育委員会を代表します。
- ・教育委員会の事務処理は、教育長(教育委員の中から教育委員会が任命)を長とする事務局で行い、教育行政の方針その他の重要事項は、合議体としての教育委員会が決定します。

■教育委員

(平成23年4月1日現在)

職 務	氏 名	就任日 ~ 任期満了日
委 員 長	古川 利章	平成18年11月13日～平成26年11月12日
委員長職務代理者	安藤 和範	平成19年12月20日～平成23年12月19日
委 員	西 育代	平成20年11月05日～平成24年11月04日
委 員	三宅 義雅	平成21年06月01日～平成25年12月14日
教 育 長	稲田 邦敏	平成22年04月01日～平成24年11月15日

※教育委員の異動

職 務	氏 名	任期満了日・就任日
退 任 委 員	安藤 和範	平成23年12月19日付け
新 任 委 員	田中 保和	平成23年12月20日付け

※委員長職務代理者の選任

職 務	氏 名	選任日
委員長職務代理者	三宅 義雅	平成23年12月22日付け

■柏原市教育委員会会議 議事案件等一覧

平成23年度 委員会(定例会・臨時会) 日程及び議案

開催日	区 分	議案番号	議 事 案 件
23.04.22	第4回定例	第8号	柏原市教育委員会事務局職員人事の承認について 平成23年度柏原市立中学校教科用図書選定委員の委嘱 について 柏原市立中学校教科用図書選定委員会に対する諮問に ついて 柏原市社会教育委員の委嘱について 柏原市立図書館協議会委員の任命について 柏原市立歴史資料館等運営協議会委員の委嘱について 史跡鳥坂寺跡(予定)管理団体指定の同意について 鳥坂寺跡調査検討委員会委員の退任について
		第9号	
		第10号	
		第11号	
		第12号	
		第13号	
		第14号 (報 告)	

開催日	区分	議案番号	議 事 案 件
23.05.20	第5回定例	第15号 第16号 第17号 (報 告) (報 告)	柏原市立幼稚園規則の一部改正について 平成23年度就学援助について 柏原市公民館運営審議会委員の委嘱について 柏原市立幼稚園の今後の在り方基本方針について かしわら生涯学習情報ニュースNo.22の発行について
23.06.15	第6回定例	第18号 (報 告) (報 告)	柏原市立幼稚園の今後の在り方基本方針の承認について 幼稚園、小中学校管理職選考の予定について チャレンジデーについて
23.07.22	第7回定例	第19号 第20号 第21号 第22号	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について 柏原市教育委員会傍聴人規則の一部改正について 教職員の懲戒処分について 教職員の懲戒処分について
23.07.26	第1回臨時	第23号	平成24年度使用柏原市立小学校・中学校教科用図書の採択について
23.08.22	第8回定例	(報 告) (報 告)	就学援助認定状況について 柏原市指定有形文化財の指定について
23.09.15	第9回定例	第25号 第26号 第27号 第28号 第29号 第30号 (報 告)	柏原市教育委員会表彰審査委員会委員の委嘱について 鳥坂寺跡調査検討委員会委員の委嘱について 柏原市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇 柏原市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について 柏原市教育委員会教育長に対する事務委任規則の一部改正について 柏原市体育指導員に関する規則の一部改正について 『鳥坂寺跡発掘調査報告書』の刊行と配布について
23.10.14	第10回定例	第31号 第32号 第33号 第34号 第35号 第36号 第37号 第38号 第39号	柏原市教育委員会表彰について 柏原市立幼稚園の運営方針の一部改正について 柏原市立幼稚園条例の一部改正の同意について 柏原市立幼稚園規則の一部改正について 柏原市立学校園教職員人事基本方針について 平成23年度大阪府学力・学習状況調査の結果の公表内容について 柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について 柏原市公民館運営審議会委員の委嘱について 柏原市図書館協議会委員の任命について(案)
23.11.25	第11回定例	第40号 (報 告)	平成24年度柏原市成人式について 柏原市民文化会館の指定管理者候補者の選定結果について
23.11.25	第1回協議会		・堅下北幼稚園の今後の運営について ・中学校給食実施に向けての検討委員会からの最終報告について ・平成23年度教育委員会事務の点検・評価の結果に関する報告について
23.12.22	第12回定例	第41号 第42号 第43号 (報 告)	柏原市教育委員会委員長人事について 柏原市教育委員会公印規則の一部改正について 柏原市放課後児童会規則の一部改正について 「かしわらの青少年健全育成を考える2012」について
24.01.20	第1回定例	第1号 第2号	柏原市立幼稚園規則の一部改正について 柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について

開催日	区分	議案番号	議 事 案 件
24.01.20	第1回定例	第3号	柏原市立小学校及び中学校の設置等に関する条例施行規則の一部改正について
		第4号	柏原市公民館運営審議会条例の一部を改正する条例の同意について
		第5号	柏原市図書館協議会条例の一部を改正する条例の同意について
		(報告)	堅上小学校・堅上中学校特認入学・転入学申請者について
		(報告)	「柏原市立学校小規模特認校設置要綱」の改正について
(報告)	成人式の参加状況について		
24.02.14	第2回定例	第1号	柏原市立幼稚園規則の一部改正について(継続審議中)
		第6号	柏原市学校教育目標ならびに重点目標の一部改正について
		第7号	平成24年度柏原市立学校園管理職人事及び柏原市教育委員会事務局指導主事等人事について
		(報告)	平成24年度主要事業計画について
		(報告)	幼稚園の園区について
24.03.19	第3回定例	第8号	柏原市図書館条例施行規則の一部改正について
		第9号	柏原市スポーツ推進委員の委嘱について
		第10号	柏原市立歴史資料館等運営協議会委員の委嘱について
		第11号	平成24年度大阪府学力・学習状況調査への参加について
		(報告)	柏原市指定有形文化財の指定について
(報告)	平成23年度末・平成24年度当初柏原市立学校園教職員人事異動について		